

平成 26 年度

留萌市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

留 萌 市 監 査 委 員

留 監 第 61 号
平成 27 年 8 月 6 日

留萌市長 高 橋 定 敏 様

留萌市監査委員 岩 崎 智 樹

留萌市監査委員 坂 本 守 正

平成 26 年度留萌市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度留萌市水道事業会計及び留萌市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

留萌市水道事業会計

1	予算の執行状況	3
2	経営成績について	4
3	資本的収支について	1 1
4	財政状態について	1 2
5	む す び	1 9

資 料

1	予算決算比較表	2 1
2	比較損益計算書	2 2
3	比較貸借対照表	2 3
4	資金運用表	2 5
5	経営状況の推移	2 6
6	経営・財務分析表	2 8

留萌市病院事業会計

1	予算の執行状況	2 9
2	経営成績について	3 0
3	資本的収支について	4 1
4	財政状態について	4 2
5	む す び	4 9

資 料

1	予算決算比較表	5 1
2	比較損益計算書	5 2
3	比較貸借対照表	5 3
4	資金運用表	5 4
5	経営状況の推移	5 5
6	経営・財務分析表	5 7

平成 26 年度留萌市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 26 年度留萌市水道事業会計決算
- (2) 平成 26 年度留萌市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 27 年 6 月 2 日から平成 27 年 8 月 5 日まで

3 審査の方法

- (1) 平成 26 年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された両事業会計にかかる決算報告書及び財務諸表が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証書類、その他関係書類及び資料との照合検算を行ったほか、必要とする審査手続を実施するとともに、あわせて事業内容の分析と推移の把握に努めた。
- (2) 審査の成果を高めるため必要な資料の提出を求め、かつ担当職員からの説明聴取を行って決算内容の把握に努めるとともに、決算諸計数の正確性をただし、さらに決算諸表が関係法令に正しく準拠し、企業会計の諸原則を遵守した公正妥当な会計処理によって作成されているかどうかについても意を用いて審査した。
- (3) 本企業にかかる現金・預金の収支については、毎月の現金出納検査において検証し、最終の在 High については、3 月分現金出納検査において確認したところである。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算書類に表示された諸計数は、会計帳簿、証書類その他関係書類等により照査した結果正確であると認められ、両事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと判断する。

〔註記〕

本意見書における比率の算出については、小数点以下第 2 位を四捨五入により算出し、構成比率については合計 100%とするため、一部調整した。

留萌市水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

本水道事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項、即ち、業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債にかかる事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項並びに重要な資産の取得及び処分等について議決を得、平成27年第1回定例会の補正（第5号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(1) 業務量

項目	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A(%)	C/B(%)
給水件数	10,361 件	10,407 件	10,566 件	102.0	101.5
年間総配水量	3,014,535 m ³	3,003,119 m ³	3,074,089 m ³	102.0	102.4
一日平均配水量	8,259 m ³	8,228 m ³	8,422 m ³	102.0	102.4
主な建設改良事業					
配水管網整備事業	700 m	439 m	439 m	62.7	100.0
配水施設整備事業	2号配水池築造等一式				

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(1)」に示すとおり、収入においては予算額636,763,000円に対し、決算額は635,834,862円（執行率99.9%）で、928,138円の減少である。

また、支出においては予算額793,004,000円に対し、決算額は781,122,901円（執行率98.5%）で、不用額は11,881,099円であり、予算の管理執行は良好と判断される。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(2)」に示すとおり、収入においては予算額497,888,000円に対し、決算額は83,842,541円（執行率16.8%）で、支出においては予算額728,114,000円に対し、決算額は309,666,420円（執行率42.5%）で決算を了したところで、収入、支出それぞれ執行率が低い理由は沖見配水場2号配水池関連事業の入札の不調により工期が遅れ、平成27年度へ繰越となったためである。

なお、資本的収支において不足する額225,823,879円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,900,024円、過年度分損益勘定留保資金67,667,778円、当年度

分損益勘定留保資金 151,256,077 円をもって補填されたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおり、前年度比で給水人口は 314 人の減、給水戸数は 66 戸の減、有収率は 1.1 ポイント減の 83.4% となり、年間総配水量（16,888 m³減）、年間総有収水量（48,084 m³減）ともに減少している。

施設利用率は 1 日平均配水量の減少により低下（0.3 ポイント）し、最大稼働率は 1 日最大配水量の増加により上昇（11.3 ポイント）している。

業 務 量 比 較 表

項 目	単位	年度別			前年度 対比 (%)	前々年度 対比 (%)	備 考	
		26	25	24				
給水人口	人	22,431	22,745	23,288	98.6	96.3		
給水戸数	戸	10,566	10,632	10,489	99.4	100.7		
総配水量	m ³	3,074,089	3,090,977	3,131,467	99.5	98.2		
総有収水量	m ³	2,563,796	2,611,880	2,673,154	98.2	95.9		
有収率	%	83.4	84.5	85.4	—	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
有効率	%	89.1	89.2	89.4	—	—	$\frac{\text{年間総有収水量} + \text{年間有効無収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
負荷率	%	59.2	67.5	62.1	—	—	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	
施設利用率	%	56.9	57.2	58.0	—	—	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	96.1	84.8	93.3	—	—	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	
量水器の取替え	個	1,290	1,239	1,294	104.1	99.7		
専用計量給水栓数	栓	19,974	20,027	19,971	99.7	100.0		
給水工事	新 設	件	29	35	34	82.9	85.3	
	その他	件	104	74	58	140.5	179.3	
	計	件	133	109	92	122.0	144.6	

(2) 収 益

[営業収益]

1 目 給水収益

次表「給水収益用途別比較表」に示すとおり、給水収益は 521,085,685 円で水道事業収益の 87.5%を占め、前年度と比較して給水戸数において 66 戸の減、水量において 48,084 m³ (1.8%) 減少しており、金額においても 6,250,890 円 (1.2%) の減収となっている。

この減収要因の主なものとしては、給水人口の減等による使用減によるものである。

また、使用水量の減少要因として家事用にあつては人口の減少、節水型家電製品の普及など生活様式の変化等による使用水量の減少で、営業用については景気停滞による生産活動の低下にともなうホテル、旅館、飲食業などの使用水量の減少によるものである。

給 水 収 益 用 途 別 比 較 表

用 途 別		平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率(%)
家 事 用	金額 (円)	292,086,440	298,917,321	△ 6,830,881	△ 2.3
	水量 (m ³)	1,561,112	1,599,333	△ 38,221	△ 2.4
営 業 用	金額 (円)	140,825,385	145,170,751	△ 4,345,366	△ 3.0
	水量 (m ³)	629,975	649,512	△ 19,537	△ 3.0
団 体 用	金額 (円)	82,065,344	76,852,535	5,212,809	6.8
	水量 (m ³)	343,090	322,885	20,205	6.3
浴 場 用	金額 (円)	350,238	575,591	△ 225,353	△ 39.2
	水量 (m ³)	2,539	4,449	△ 1,910	△ 42.9
臨 時 用	金額 (円)	4,319,461	1,457,191	2,862,270	196.4
	水量 (m ³)	7,333	2,475	4,858	196.3
船 舶 用	金額 (円)	414,428	3,268,210	△ 2,853,782	△ 87.3
	水量 (m ³)	1,782	14,064	△ 12,282	△ 87.3
増 毛 町 分 水	金額 (円)	1,024,389	1,094,976	△ 70,587	△ 6.4
	水量 (m ³)	17,965	19,162	△ 1,197	△ 6.2
計	金額 (円)	521,085,685	527,336,575	△ 6,250,890	△ 1.2
	水量 (m ³)	2,563,796	2,611,880	△ 48,084	△ 1.8

なお、「用途別販売水量」について、既往5ヵ年の実績を次表に掲げたので参照されたい。

既往5カ年用途別販売水量比較表

年度	家事用	前年度対比	営業用	前年度対比	団 体 用	前年度対比	そ の 他	前年度対比	合 計	前年度対比
	m ³	%								
26	1,561,112	97.6	629,975	97.0	343,090	106.3	29,619	73.8	2,563,796	98.2
25	1,599,333	98.3	649,512	96.6	322,885	97.7	40,150	92.8	2,611,880	97.7
24	1,626,764	98.7	672,507	94.5	330,632	98.2	43,251	114.5	2,673,154	97.8
23	1,648,076	97.4	711,907	96.5	336,638	98.1	37,778	109.9	2,734,399	97.4
22	1,692,774	99.4	737,890	99.3	343,040	96.7	34,383	102.3	2,808,087	99.1

2目 その他営業収益

本収入は25,513,412円で、内訳は次のとおりである。

手数料（給水装置及び簡易専用水道検査手数料等）	3,178,600円
下水道使用料賦課徴収受託料	13,579,527円
移設補償金	8,755,285円

[営業外収益]

当収益は、他会計補助金以下4目から構成されており、本年度の本項決算額は45,050,738円で、前年度と比較して水源開発対策費にかかる他会計負担金13,691,609円（268.5%）、会計制度移行に伴う長期前受金戻入22,646,712円の皆増、及び他会計補助金305,457円（196.8%）、雑収益1,631,332円（107.2%）の増によるものである。

[特別利益]

当収益は、過年度損益修正益によるもので、本年度の本項決算額は3,756,635円で、前年度と比較して、3,714,212円（8,755.2%）の激増となったが、これはリース後買取物件の評価益、引当金算定額変更による戻入益によるものである。

なお、次表に既往3カ年の「水道事業収益年度別構成比較表」を掲げたので参照されたい。

項 目		平成26年度		平成25年度		平成24年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	26	25	24
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%
営業収益	給水収益	521,086	87.5	527,336	95.9	539,396	95.2	98.8%	97.8	97.6
	受託工事収益	0	0	2,054	0.4	2,100	0.4	皆減	97.8	141.2
	その他営業収益	25,513	4.3	13,505	2.5	13,697	2.4	188.9%	98.6	106.5
	小 計	546,599	91.8	542,895	98.8	555,193	98.0	100.7%	97.8	97.9
営業外収益	他会計補助金	461	0.1%	155	0.0	160	0.0	297.4%	96.9	74.4
	他会計負担金	18,790	3.2%	5,099	0.9	4,364	0.8	368.5%	116.8	87.2
	長期前受金戻入	22,647	3.8%	0	0.0	0	0.0	皆増	—	—
	雑 収 益	3,153	0.5%	1,522	0.3	2,377	0.4	207.2%	64.0	165.8
	小 計	45,051	7.6%	6,776	1.2	6,901	1.2	664.9%	98.2	103.7
特別利益	固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—	—	—	—
	過年度損益修正益	3,756	0.6%	42	0.0	4,692	0.8	激增	0.9	皆増
	災害復旧事業債	0	—	0	—	0	—	—	—	—
	小 計	3,756	0.6%	42	0.0	4,692	0.8	激增	0.9	18.5
計		595,406	100.0	549,713	100.0	566,786	100.0	108.3%	97.0	94.6

(3) 費 用

[営業費用]

1 目 取水及び浄水費 (27,177,250 円)

本目については、前年度決算額 28,737,197 円と比較して 1,559,947 円 (5.4%) の減少であり、主なものは委託料 (948,111 円) の減によるものである。

2 目 配水及び給水費 (86,323,293 円)

本目については、前年度決算額 76,754,571 円と比較して 9,568,722 円 (12.5%) の増額であり、主なものは修繕費 (41,068,051 円) の増額で、会計制度の移行に伴い工事請負費が修繕費へ科目変更したことと、国道拡幅に伴う水道管移設工事 (9,348,000 円) が増加したことによるものである。

3 目 業 務 費 (16,441,210 円)

本目については、前年度決算額 16,990,012 円と比較して 548,802 円 (3.2%) のわずかな減少となったものである。

4 目 総 係 費 (9,518,366 円)

本目については、前年度決算額 9,388,240 円と比較して 130,126 円 (1.4%) の増加であり、増減の大きかった主なものは負担金 (1,744,638 円) の増、委託料

(924,257円)の減である。

5目 職員給与費 (83,604,364円)

本目については、取水及び浄水部門から総係部門までの4部門にわたる職員給与及び嘱託職員報酬の合計額で、その部門別内訳は次表に示すとおり、前年度決算額76,085,855円と比較して7,518,509円(9.9%)の増加であり、主なものは自主削減率の緩和等による給料(1,393,296円)、地方公営企業会計の制度移行に伴う新規計上科目の退職給付費(2,716,247円)、賞与引当金繰入額(4,016,807円)、法定福利費引当金繰入額(732,810円)の増、また、制度移行による賞与計上科目一部変更等に伴う、手当(2,035,177円)の減によるものである。

なお、人件費との対営業収益比は15.3%(平成25年度14.0%、平成24年度15.6%)で、事業費用構成比においては11.1%(平成25年度14.7%、平成24年度15.5%)であり、また、職員(平成27年3月31日現在)1人当たり営業収益は60,733千円(平成25年度60,322千円、平成24年度50,472千円)である。

また、職員給与費については本目の他、資本的支出の第1項第1目で27,658,526円が支出されている。

業務区分	人数	給料	手当	法定福利費	嘱託職員報酬	計
取水・浄水	2人	7,736,850円	3,034,183円	4,459,496円	11,376,041円	26,606,570円
配水・給水	2人	7,100,190円	4,361,519円	2,882,451円	2,700,570円	17,044,730円
業務	2人	7,189,560円	3,857,859円	3,072,116円	3,320,557円	17,440,092円
総係	3人	9,258,321円	8,145,899円	3,448,528円	1,660,224円	22,512,972円
損益勘定職員計	9人	31,284,921円	19,399,460円	13,862,591円	19,057,392円	83,604,364円

6目 減価償却費 (180,477,178円)

本目については有形固定資産及び無形固定資産にかかわるもので、前年度決算額174,522,456円と比較して5,954,722円(3.4%)の増加である。

7目 資産減耗費 (6,063,084円)

本目については固定資産除却費で、配水管等の除却額である。前年度決算額4,600,216円と比較して1,462,868円(31.8%)の増加である。

8目 その他営業費用 (2,521,004円)

本目については一般会計支出金で、一般会計職員の給与及び退職手当の水道事業負担分を計上している。前年度決算額8,612,263円と比較して6,091,259円(70.7%)の減少となった。

[営業外費用]

本費用の総額は 129,015,369 円で、前年度決算額 118,753,303 円と比較して 10,262,066 円(8.6%)の増加である。

なお、当費用の大半は企業債にかかる支払利息 86,941,784 円で、他に退職給与金償却に伴う繰延勘定償却 41,013,000 円、恩給 949,100 円などである。

以上、損益計算書にかかわる費用について、項・目ごとに検討を加えたところであるが、次表のとおり費用全体について、既往3カ年にわたる各年度別費用構成比較表を掲げる。

水道事業費用年度別構成比較表

項 目		平成26年度		平成25年度		平成24年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	26	25	24
人 件 費	給 料	千円 31,285	% 4.2	千円 29,892	% 5.8	千円 36,947	% 6.6	% 104.7	% 80.9	% 97.1
	手 当	12,666	1.7	14,702	2.8	17,520	3.1	86.2	83.9	89.3
	法定福利費	13,130	1.7	12,923	2.5	15,334	2.8	101.6	84.3	94.4
	退職給付金	2,716	0.4	—	—	—	—	皆増	—	—
	賞与引当金繰入額	4,017	0.6	—	—	—	—	皆増	—	—
	法定福利費引当金繰入額	733	0.1	—	—	—	—	皆増	—	—
	報 酬	19,105	2.5	18,620	3.6	17,016	3.0	102.6	109.4	100.2
	賃 金	0	0.0	0	0.0	48	0.0	—	皆減	皆増
	小 計	83,652	11.2	76,137	14.7	86,865	15.5	109.9	87.6	95.6
支払利息(企業債利息)	86,942	11.6	91,770	17.7	97,816	17.4	94.7	93.8	97.9	
減価償却費	180,477	24.0	174,522	33.6	181,804	32.4	103.4	96.0	98.1	
資産減耗費	6,063	0.8	4,600	0.9	596	0.1	131.8	771.8	71.9	
動力費	9,745	1.3	9,032	1.7	8,438	1.5	107.9	107.0	97.0	
修繕費	44,886	6.0	35,250	6.8	44,959	8.0	127.3	78.4	108.9	
材料費	17,845	2.4	18,612	3.6	19,423	3.5	95.9	95.8	126.2	
薬品費	9,841	1.3	9,550	1.8	9,760	1.7	103.0	97.8	97.1	
委託料	39,852	5.3	41,596	8.0	39,279	7.0	95.8	105.9	102.3	
その他	61,838	8.2	53,374	10.3	69,293	12.3	115.9	77.0	140.3	
特別損失	209,574	27.9	4,518	0.9	3,435	0.6	4,638.6	131.5	11.5	
計	750,715	100.0	518,961	100.0	561,668	100.0	144.7	92.4	98.5	

なお、「水道事業費用年度別構成比較表」を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別	内 訳	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
人 件 費	給料・手当・法定福利費・退職給付金・賞与引当金繰入額・法定福利費繰入額・報酬・賃金	千円 83,652	% 109.9	千円 76,137	% 87.6	千円 86,865	% 95.6
経 費	動力費・修繕費・材料費・薬品費・委託料・一般会計支出金・その他費用	142,994	129.9	110,099	95.0	115,841	118.1
工事請負費		—	皆減	31,284	78.6	39,777	113.1
償 却 費	減価償却費 資産減耗費 繰延勘定償却	227,553	110.9	205,153	94.1	217,934	100.9
支 払 利 息	企業債利息	86,942	94.7	91,770	93.8	97,816	97.9
特 別 損 失	特別損失	209,574	激増	4,518	131.5	3,435	11.5
合 計		750,715	144.7	518,961	92.4	561,668	98.5

(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、営業利益において134,473,348円を計上することができ、企業債の支払利息を含む営業外収支の損失83,964,631円を差し引いた経常利益は50,508,717円を計上することができたが、会計制度移行に伴う費用の増加から、当年度純損失は155,308,509円となったところである。

ただし、前年度繰越剰余金89,290,378円及び会計制度移行に伴う、その他未処分利益剰余金変動額628,971,928円を加えると当年度未処分利益剰余金は562,953,797円になったところである。

3 資本的収支について

資本的収入の総額は 83,842,541 円であり、この内訳は企業債（配水管網整備事業債 35,700,000 円、配水施設整備事業債 12,600,000 円）、他会計出資金（水源開発等施設整備費出資金 1,696,593 円、水源開発対策費出資金 198,372 円、企業債償還元金出資金 11,416,376 円）、他会計負担金（消火栓更新補償負担金 1,447,200 円、幌糠地区送水管整備事業負担金 18,603,000 円）、国庫補助金（水源開発施設整備費補助金 2,181,000 円）である。

これに対し、資本的支出の総額は 309,666,420 円であり、この内訳は建設改良費（施設整備費 106,637,338 円、資産購入費 14,420,073 円）、企業債償還元金（188,609,009 円）である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は 225,823,879 円となっている。

(1) 資本的収支の執行状況は、次表のとおりである。

予算科目	有形固定資産の種類	支 出		予算科目	収 入	
		予算額	決算額		予算額	決算額
施設整備費	構築物等	524,364,101	106,637,338	企業債	284,700,000	48,300,000
資産購入費		14,420,073	14,420,073	他会計出資金	104,005,000	13,311,341
企業債償還元金		188,610,000	188,609,009	他会計負担金	20,050,000	20,050,200
				国庫補助金	89,133,000	2,181,000
予備費		719,826	0			
合 計		728,114,000	309,666,420	合 計	497,888,000	83,842,541

(収支不足額 225,823,879 円)

(2) 建設改良費

建設改良費の内容は、建設改良工事としての配水管布設工事等にかかる施設整備費 106,637,338 円及び資産購入費 14,420,073 円である。（配水管布設工事等については決算事業報告書中「2 工事 (1) 建設改良工事の概況 (P19)」を参照されたい。）

(3) 企業債償還元金

企業債償還元金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

資本的収支における不足額 225,823,879 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (6,900,024 円)、過年度分損益勘定留保資金 (67,667,778 円)、当年度分損益勘定留保資金 (151,256,077 円) をもって補填されたところである。

4 財政状態について

地方公営企業法第20条第2項に規定する財政状態明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との比較を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

当年度末の資産は、前年度末と比較して減価償却により有形固定資産で、構築物は93,981,721円、機械及び装置は20,260,123円の減、建設仮勘定で2号配水池構造等工事により47,955,919円の増、無形固定資産で5,101,583円の減等により固定資産は74,458,903円の減少、流動資産については現金預金36,273,333円の増、未収金は51,266,399円の減、さらに会計制度の移行に伴い貸倒引当金の科目が新設され13,982,288円のマイナス資産となり、流動資産の減少額は28,975,354円、また、会計制度の移行に合わせて一括償却した繰延勘定は0となり合計144,447,257円（2.5%）減少し、総額において5,555,389,479円となったところである。

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目		平成26年度末 償却未済額	平成25年度末 償却未済額	比較増減(△)	増 減 率
固 定 資 産	土 地	25,388,274	25,445,474	△ 57,200	△ 0.2
	建 物	133,006,184	136,431,694	△ 3,425,510	△ 2.5
	構 築 物	3,928,486,837	4,022,468,558	△ 93,981,721	△ 2.3
	機械及び装置	294,960,313	315,220,436	△ 20,260,123	△ 6.4
	車両運搬具	1,798,196	333,545	1,464,651	439.1
	工具器具及び備品	5,112,975	6,166,311	△ 1,053,336	△ 17.1
	建設仮勘定	163,465,919	115,510,000	47,955,919	41.5
	小 計	4,552,218,698	4,621,576,018	△ 69,357,320	△ 1.5
	無形固定資産	591,972,032	597,073,615	△ 5,101,583	△ 0.9
計	5,144,190,730	5,218,649,633	△ 74,458,903	△ 1.4	
流 動 資 産	現 金 預 金	358,236,600	321,963,267	36,273,333	11.3
	未 収 金	63,456,061	114,722,460	△ 51,266,399	△ 44.7
	貸 倒 引 当 金	△ 13,982,288	0	△ 13,982,288	
	貯 蔵 品	3,438,376	3,438,376	0	0.0
	そ の 他	50,000	50,000	0	0.0
	計	411,198,749	440,174,103	△ 28,975,354	△ 6.6
繰延勘定（退職給与金）		0	41,013,000	△ 41,013,000	△ 100.0
合 計		5,555,389,479	5,699,836,736	△ 144,447,257	△ 2.5

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」から見ると、前年度に比し固定資産構成比率は上昇し、流動資産構成比率が低下と比率に若干の変動があるが、流動性は前年度同様に保たれている。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書(P13)」に基づいて計算した計数に誤りがないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は411,198,749円で、前年度と比較して28,975,354円(6.6%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

流 動 資 産 内 訳

項 目						金 額	
現金預金		普通預金 353,462,674円 他行預金 4,683,926円 現金 90,000円				358,236,600円	
区 分		平成23年度以前	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計	
未 収 金	給水収益 (水道料金)	27,661,244	10,485,879	8,774,683	15,984,311	62,906,117	
	受託工事収益 (手数料)	0	0	0	0	0	
	その他営業 収益	0	0	0	297,600	297,600	
	小計	27,661,244	10,485,879	8,774,683	16,281,911	63,203,717	
	営業外未収	0	0	0	252,344	252,344	
	資本 的 未 収 金	国庫補助金	0	0	0	0	0
		工事負担金	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0
	計	27,661,244	10,485,879	8,774,683	16,534,255	63,456,061	
	貸倒引当金						△ 13,982,288
貯 蔵 品		棚卸資産(口径50m/m以上～数量399)				3,438,376	
その他流動資産		有価証券50,000円(収納事務取扱いに対する金融機関担保金)				50,000	
合 計						411,198,749	

① 未 収 金

流動資産のうち未収金で全体の 15.4%を占めており、前表内訳表にはその年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

翌年度に繰り越される 63,456,061 円の未収金について、本年度の経過を営業収益、営業外収益、資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで、それぞれの収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

項 目			調 定 額	収 入 額	不納欠損	未 収 額	収納率
収益的 収入	営業 収益	現年度分	586,874,885	570,592,974	0	16,281,911	97.2
		過年度分	102,751,736	20,279,413	35,550,517	46,921,806	19.7
		小 計	689,626,621	590,872,387	35,550,517	63,203,717	85.7
	営業 外 収益	現年度分	45,203,342	44,950,998	0	252,344	99.4
		過年度分	681,724	681,724	0	0	100.0
		小 計	45,885,066	45,632,722	0	252,344	99.5
資本的 収入	企 業 債	現年度分	48,300,000	48,300,000	0	0	100.0
		他会計出資金	現年度分	13,311,341	13,311,341	0	0
	他会計負担金	現年度分	20,050,200	20,050,200	0	0	100.0
		国庫補助金	現年度分	2,181,000	2,181,000	0	0
			過年度分	11,289,000	11,289,000	0	0
		小 計	95,131,541	95,131,541	0	0	100.0
合 計	現年度分		715,920,768	699,386,513	0	16,534,255	97.7
	過年度分		114,722,460	32,250,137	35,550,517	46,921,806	28.1
	合 計		830,643,228	731,636,650	35,550,517	63,456,061	88.1

また、未収金全体の 99.1%を占める水道料金にかかる未収金は、現年度分 15,984,311 円 及び 平成 25 年度から繰り越された過年度分 46,921,806 円の合計額 62,906,117 円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分 3,629,967 円（前年度未収金 19,614,278 円）の減、過年度分 36,094,252 円（前年度未収金 83,016,058 円）の減となり、合計で 39,724,219 円の減少となったところである。

平成 26 年度においては、水道料金の収入額は対前年度比で 10,201,715 円（1.9%）増加、調定額も対前年度比で 6,571,748 円（1.2%）増加しているものの、これは消費税率が 3%増加したことによるもので、消費税抜き決算額では 6,250,890 円の減である。また、過年度分収入額においては、昨年度と比較し 2,462,205 円（13.9%）増加しており、滞納整理が順調に推移していることがうかがえる。

② 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高は 3,438,376 円で、前年度と同額となっている。

③ その他流動資産

その他流動資産は、収納事務取扱いに対する金融機関担保金である。

④ 貸倒引当金

回収不能と見込んだ未収金で今年度は△13,982,288円で決算した。

(2) 負債について

負債の総額は3,566,130,996円で、前年度と比較して3,478,515,049円(3,970.2%)の激増であるが、これは会計制度移行に伴い、借入資本金及び資本剰余金が負債へ振替となったことに加え、引当金の計上が義務付けられた影響によるものである。

なお、内訳は次表のとおりで平成25年度末現在高に記載している25,400,000円は災害復旧債である。

負債前年度比較表

項 目		平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	比較増減(△)	増減率	
		円	円	円	%	
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,149,973,537	0	3,149,973,537	皆増
		その他の企業債	19,106,993	25,400,000	△6,293,007	△24.8
	引当金	退職給付引当金	66,229,621	0	66,229,621	皆増
		一般会計支出金引当金	57,759,999	0	57,759,999	皆増
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	194,345,144	0	194,345,144	皆増
		その他の企業債	3,151,220	0	3,151,220	皆増
	未払金	営業未払金	20,502,304	20,550,398	△48,094	△0.2
		営業外未払金	9,126,400	5,428,100	3,698,300	68.1
		その他未払金	2,038,511	6,643,584	△4,605,073	△69.3
		小 計	31,667,215	32,622,082	△954,867	△2.9
	賞与引当金	5,612,767	0	5,612,767	皆増	
	法定福利費引当金	1,022,887	0	1,022,887	皆増	
	預り金 (その他流動負債)	37,261,613	29,593,865	7,667,748	25.9	
	繰延収益	519,281,661	0	519,281,661		
合 計	4,085,412,657	87,615,947	3,997,796,710	4,562.9		

ア 固定負債

当年度末の固定負債は企業債3,169,080,530円、引当金123,989,620円合計で3,293,070,150円となった。

イ 流動負債

当年度末の流動負債は 273,060,846 円で、その内訳は、企業債 197,496,364 円、未払金 31,667,215 円、賞与引当金 5,612,767 円、法定福利費引当金 1,022,887 円、その他流動負債 37,261,613 円である。

なお、流動負債の未払金と預り金の内訳は、次表に示すとおりである。

流 動 負 債 内 訳

項 目		金 額	適 用	
未 払 金	営業未払金	取水及び浄水費	11,533,993 円	12 件
		配水及び給水費	4,130,825	21 件
		業 務 費	1,554,848	16 件
		総 係 費	442,246	25 件
		職員給与費	2,840,392	7 件
		小 計	20,502,304	81 件
	未 營 業 未 払 金 外	消費税及び地方消費税	9,126,400	1 件
		雑 支 出	0	0 件
		小 計	9,126,400	1 件
	未 そ の 他 の 金	施設整備費	2,038,511	6 件
		財産購入費	0	0 件
		小 計	2,038,511	6 件
	計		31,667,215	88 件
	預 り 金	預り諸税	110,880	{ 保管有価証券 50,000円 金融機関 150,000円
社会保険料		249,091		
保証金		200,000		
水道料金還付未済金		23,625		
下水道使用料		36,678,017		
計		37,261,613		
合 計		68,928,828		

ウ 繰延収益

会計制度の移行に伴い償却資産の取得又は改良に伴い交付された資本剰余金については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化する。

移行時の残高 518,760,896 円に当年度発生額 23,167,477 円を加え、収益化額 22,646,712 円を差し引き本年度決算額は 519,281,661 円となったところである。

(3) 資本について

資本については前年度末と比較して、自己資本金の増加額 13,311,341 円、借入資本金 3,481,485,903 円、資本剰余金 1,147,732,824 円の減少（会計制度移行に伴う減）、及び利益剰余金の増加額 473,663,419 円（移行に伴う 628,911,928 円を含む）により、合計 4,142,243,967 円（73.8%）減少して、総額で 1,469,976,822 円となったところである。

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目		平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	比較増減(△)	増減率	
		円	円	円	%	
資 本 金	自己資本金(他会計出資金)	586,379,056	573,067,715	13,311,341	2.3	
	借入資本金(企業債)	0	3,481,485,903	△ 3,481,485,903	△ 100.0	
	計	586,379,056	4,054,553,618	△ 3,468,174,562	△ 85.5	
剰 余 金	資本剰余金	工事負担金	51,400,861	534,633,532	△ 483,232,671	△ 90.4
		受贈財産評価額	29,046,266	299,065,243	△ 270,018,977	△ 90.3
		補償金	4,526,769	54,722,000	△ 50,195,231	△ 91.7
		国庫補助金	0	306,319,489	△ 306,319,489	△ 100.0
		他会計負担金	14,670,073	52,636,529	△ 37,966,456	△ 72.1
		小計	99,643,969	1,247,376,793	△ 1,147,732,824	△ 92.0
	利益剰余金	減債積立金	113,000,000	113,000,000	0	0.0
		建設改良積立金	108,000,000	108,000,000	0	0.0
		当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	562,953,797	89,290,378	473,663,419	530.5
		小計	783,953,797	310,290,378	473,663,419	152.7
	計	883,597,766	1,557,667,171	△ 674,069,405	△ 43.3	
合 計	1,469,976,822	5,612,220,789	△ 4,142,243,967	△ 73.8		

前表の結果から、会計制度移行に伴い資本金の借入資本金及び資本剰余金の一部が負債に移行したため、昨年度と比較すると 4,142,243,967 円の減少となったところである。また、審査意見資料 6 「経営・財務分析表」の自己資本構成比率が減少していることから、財務の長期健全性が危惧されるところである。

(4) 流動資産と流動負債の関係について

審査意見資料4「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純損失 155,308,509 円、減価償却費等内部留保資金 359,426,441 円により 204,117,932 円の資金剰余となったが、資本的収支では、建設改良費及び企業債償還金等により 225,823,879 円の資金不足を生じ、これを差し引いた 21,705,947 円が運転資金の減少となり、本年度末における運転資金は 356,252,209 円となっている。

5 む す び

以上、本事業会計について提出された決算諸表及びその他関係書類に基づく審査内容について述べたところである。

平成 26 年度収益的収支においては、5,051 万円の経常利益となったが、これは前年度と比較し 1,528 万円の増加となっている。その主な内訳は営業収益における給水収益が 625 万円の減少となったが、営業外収益で水源開発対策費負担金 1,369 万円の増、会計制度移行に伴う長期前受金戻入 2,265 万円の増となっている。営業費用では、計装計器保守委託料 95 万円の減、量水器取替に伴う材料費 77 万円の減、会計システム更新委託料 93 万円の減、小規模水力発電工事に伴うダム負担金 174 万円の増、制度改正による退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額合計で 747 万円の増となっている。営業外費用では、制度移行に合わせ退職給与金償却費 1,498 万円の増となっている。

この経常利益に特別損失を加味した純損失が 1 億 5,531 万円となったが、会計制度の移行により発生したその他未処分利益剰余金 6 億 2,897 万円、年度末繰越利益剰余金 8,929 万円と合わせ当年度末処分利益剰余金は 5 億 6,295 万円となったところである。

収支状況については、収益において 87.5%を占める給水収益（税抜き）は、使用水量の減少で収入額では 625 万円の減少となっているが、他会計繰入金が 3,634 万円の増となったことから収益全体では 4,569 万円の増加となっている。

また、費用については、制度改正に伴う新規計上等により 752 万円の増、退職給与金償却費 1,498 万円の増などにより、費用全体では前年度比 44.7%、2 億 3,175 万円の増加となったところである。

水道事業の設備については、耐用年数を超えた設備、配水管が多く、中には水道事業が開始された昭和 3 年当時の設備も使用している。また、昭和 20 年、30 年代に建設された施設や配・給水管も昭和 40 年代に建設されたものがあるため、老朽化が進み漏水の発生、漏水事故がたびたび発生しているところから、未然防止からも改修事業が必要不可欠であり、安定した水道水の供給や災害時に対応できる施設整備が急務となっている。

これらのことから平成 20 年度から 9 ヶ年計画で予定している「留萌市配水施設整備基本計画による沖見配水場などの第 1 期工事に着手し、この工事を平成 22 年度に完了させた。また、平成 23 年度からは 3 ヶ年の第 2 期工事として沖見配水場 2, 3, 4 号配水池、平和台貯水池などに関する工事を実施しており、第 2 期工事のうち、平和台貯水池の増設を完了し、300 立方メートルの増量となった。また、平成 24 年度からは、沖見配水場 2 号配水池改築実施設計業務委託、高区配水池耐震診断外実施設計業務委託及び既存の 2 号配水池の解体が実施された。平成 25 年度には、沖見配水場 2 号配水池耐震改築工事、自由ヶ丘ポンプ場ポンプ更新工事、市道配水管敷設工事が行われた。今後においても、配水池や機械電気設備の改修や配水管敷設工事が計画されており、その事業の着実な推進のためにも財政の健全化が求められる。

特に、近年、長引く地域経済の低迷や人口減により、営業休止、倒産が相次ぎ、雇用環境の悪化などを背景に給水収益の減少は大きな懸念材料と言える。また、未収金においてはコンビニ収納や給水停止等の収納対策の強化をしていることから、前年度未収額 1 億 1,472 万円に対し、今年度未収額は不納欠損額 3,551 万円を差し引くと 6,346 万円で 5,126 万円の減少となった。

このことから、未収金の解消は改善されているが、引き続き留萌市債権管理条例を準用した水道事業給水条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策の強化、納付しやすい環境づくりなど、さらなる収納の向上対策を図ることが必要である。

最後に、平成 21 年度に策定された「留萌市水道ビジョン」では、30 年後の水道事業を見据えての 4 つの基本理念と関連する実施施策を公表している。人口減少及び社会経済状況の影響による産業構造の変化により、従来と異なる水需要、料金収入などの環境下において、今後も安全で良質な水道水を安定的に供給していくためには、効率的な組織運営や財源確保の下での災害等に備えた施設の計画的な更新を行うなど、市民理解を得ながら、時代に即した事業運営に努められるよう望むものである。

なお、本審査の参考とするため、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 水道事業収益	614,951,000	636,763,000	100.0	(40,428,421) 635,834,862	100.0	99.9	1 水道事業費用	775,676,000	793,004,000	100.0	(11,223,422) 781,122,901	100.0	98.5
(1) 営業収益	572,050,000	585,627,000	92.0	(40,275,788) 586,874,885	92.3	100.2	(1) 営業費用	448,040,000	426,712,084	53.8	(9,481,989) 421,607,738	54.0	98.8
(2) 営業外収益	42,901,000	44,794,000	7.0	(152,633) 45,203,342	7.1	100.9	(2) 営業外費用	139,868,000	152,031,000	19.2	(91) 148,199,960	19.0	97.5
(3) 特別利益	0	6,342,000	1.0	(0) 3,756,635	0.6	—	(3) 特別損失	184,768,000	211,318,000	26.6	(1,741,342) 211,315,203	27.0	100.0
							(4) 予備費	3,000,000	2,942,916	0.4	(0) 0	0.0	0.0
合 計	614,951,000	636,763,000	100.0	(40,428,421) 635,834,862	100.0	99.9	合 計	775,676,000	793,004,000	100.0	(11,223,422) 781,122,901	100.0	98.5

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	455,371,000	497,888,000	68.4	(0) 83,842,541	27.1	16.8	1 資本的支出	677,775,000	728,114,000	100.0	(6,900,024) 309,666,420	100.0	42.5
(1) 企業債	262,200,000	284,700,000	39.1	(0) 48,300,000	15.6	17.0	(1) 建設改良費	486,165,000	538,784,174	74.0	(6,900,024) 121,057,411	39.1	22.5
(2) 他会計出資金	93,701,000	104,005,000	14.3	(0) 13,311,341	4.3	12.8	(2) 企業債償還金	188,610,000	188,610,000	25.9	(0) 188,609,009	60.9	100.0
(3) 他会計負担金	2,754,000	20,050,000	2.8	(0) 20,050,200	6.5	100.0	(3) 予備費	3,000,000	719,826	0.1	(0) 0	0.0	0.0
(4) 国庫補助金	96,716,000	89,133,000	12.2	(0) 2,181,000	0.7	2.4							
(5) 固定資産売却代金	0	0	0.0	(0) 0	0.0	—							
補 填 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	60,185,000	67,668,000	9.3	67,667,778	21.9	100.0						
	当年度分損益 勘定留保資金	128,122,000	124,857,000	17.1	151,256,077	48.8	121.1						
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	34,097,000	37,701,000	5.2	6,900,024	2.2	18.3						
合 計	677,775,000	728,114,000	100.0	(0) 309,666,420	100.0	42.5	合 計	677,775,000	728,114,000	100.0	(6,900,024) 309,666,420	100.0	42.5

(註) 決算額 (B) 欄の () 書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

比較損益計算書

(税抜き)

項 目		平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	平成 24 年度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
営業 収益	給水収益	521,085,685	527,336,575	539,395,654	△ 6,250,890	△ 18,309,969
	受託工事収益	0	2,053,587	2,099,982	△ 2,053,587	△ 2,099,982
	その他営業収益	25,513,412	13,504,650	13,696,879	12,008,762	11,816,533
	計	546,599,097	542,894,812	555,192,515	3,704,285	△ 8,593,418
営業 費用	取水及び浄水費	27,177,250	28,737,197	41,516,558	△ 1,559,947	△ 14,339,308
	配水及び給水費	86,323,293	76,754,571	88,397,602	9,568,722	△ 2,074,309
	業 務 費	16,441,210	16,990,012	18,436,739	△ 548,802	△ 1,995,529
	総 係 費	9,518,366	9,388,240	7,623,185	130,126	1,895,181
	職員給与費	83,604,364	76,085,855	69,800,835	7,518,509	13,803,529
	減価償却費	180,477,178	174,522,456	181,804,404	5,954,722	△ 1,327,226
	資産減耗費	6,063,084	4,600,216	596,138	1,462,868	5,466,946
	その他営業費用	2,521,004	8,612,263	15,749,575	△ 6,091,259	△ 13,228,571
計	412,125,749	395,690,810	423,925,036	16,434,939	△ 11,799,287	
営業利益 (△損失)		134,473,348	147,204,002	131,267,479	△ 12,730,654	3,205,869
営業 外 収益	他会計補助金	460,672	155,215	159,646	305,457	301,026
	他会計負担金	18,790,184	5,098,575	4,364,228	13,691,609	14,425,956
	長期前受金戻入	22,646,712	0	0	22,646,712	22,646,712
	雑 収 益	3,153,170	1,521,838	2,377,468	1,631,332	775,702
	計	45,050,738	6,775,628	6,901,342	38,275,110	38,149,396
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	86,941,784	91,770,267	97,815,749	△ 4,828,483	△ 10,873,965
	繰延勘定償却	41,013,000	26,031,000	35,533,055	14,982,000	5,479,945
	雑 支 出	1,060,585	952,036	959,291	108,549	101,294
	計	129,015,369	118,753,303	134,308,095	10,262,066	△ 5,292,726
経 常 収 益		591,649,835	549,670,440	562,093,857	41,979,395	29,555,978
経 常 費 用		541,141,118	514,444,113	558,233,131	26,697,005	△ 17,092,013
経常利益 (△損失)		50,508,717	35,226,327	3,860,726	15,282,390	46,647,991
特別 損益	特別利益	3,756,635	42,423	4,692,422	3,714,212	△ 935,787
	特別損失	209,573,861	4,516,472	3,434,636	205,057,389	206,139,225
総 収 益		595,406,470	549,712,863	566,786,279	45,693,607	28,620,191
総 費 用		750,714,979	518,960,585	561,667,767	231,754,394	189,047,212
固定負債引当金		0	0	0	0	0
当年度純利益 (△損失)		△ 155,308,509	30,752,278	5,118,512	△ 186,060,787	△ 160,427,021

比較貸借対照表

項目		平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	平成 24 年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定 資産	有形固定資産	4,552,218,698	4,621,576,018	4,652,430,408	△ 69,357,320	△ 100,211,710
	(減価償却累計額)	(△ 3,688,376,067)	(3,563,780,807)	(3,422,977,203)	△ 7,252,156,874	△ 7,111,353,270
	無形固定資産	591,972,032	597,073,615	575,227,798	△ 5,101,583	16,744,234
	計	5,144,190,730	5,218,649,633	5,227,658,206	△ 74,458,903	△ 83,467,476
流動 資産	現金預金	358,236,600	321,963,267	373,905,995	36,273,333	△ 15,669,395
	未収金	63,456,061	114,722,460	106,936,241	△ 51,266,399	△ 43,480,180
	貸倒引当金	△ 13,982,288	0	0	△ 13,982,288	△ 13,982,288
	貯蔵品	3,438,376	3,438,376	3,438,376	0	0
	前払消費税	0	0	0	0	0
	その他流動資産	50,000	50,000	50,000	0	0
	計	411,198,749	440,174,103	484,330,612	△ 28,975,354	△ 73,131,863
繰延 勘定	退職給与金	0	41,013,000	67,044,000	△ 41,013,000	△ 67,044,000
	計	0	41,013,000	67,044,000	△ 41,013,000	△ 67,044,000
資産合計		5,555,389,479	5,699,836,736	5,779,032,818	△ 144,447,257	△ 223,643,339

比較貸借対照表

項目		平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	平成 24 年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定負債	企業債	3,169,080,530	25,400,000	25,400,000	3,143,680,530	3,143,680,530
	引当金	123,989,620	0	0	123,989,620	123,989,620
	計	3,293,070,150	25,400,000	25,400,000	3,267,670,150	3,267,670,150
流動負債	企業債	197,496,364	0	0	197,496,364	197,496,364
	未払金	31,667,215	32,622,082	102,554,684	△ 954,867	△ 70,887,469
	引当金	6,635,654	0	0	6,635,654	6,635,654
	前受金	0	0	0	0	0
	その他流動負債	37,261,613	29,593,865	28,653,100	7,667,748	8,608,513
	計	273,060,846	62,215,947	131,207,784	210,844,899	141,853,062
繰延収益	受贈財産評価額等	495,494,661	0	0	495,494,661	495,494,661
	建設仮勘定長期前受金	23,787,000	0	0	23,787,000	23,787,000
	計	519,281,661	0	0	519,281,661	519,281,661
資本金	自己資本金	586,379,056	573,067,715	553,323,785	13,311,341	33,055,271
	借入資本金	0	3,481,485,903	3,555,711,856	△ 3,481,485,903	△ 3,555,711,856
	計	586,379,056	4,054,553,618	4,109,035,641		
剰余金	資本剰余金	99,643,969	1,247,376,793	1,233,851,293	△ 1,147,732,824	△ 1,134,207,324
	利益剰余金(△欠損金)	783,953,797	310,290,378	279,538,100	473,663,419	504,415,697
	計	883,597,766	1,557,667,171	1,513,389,393	△ 674,069,405	△ 629,791,627
負債資本合計		5,555,389,479	5,699,836,736	5,779,032,818	△ 144,447,257	△ 223,643,339

資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益	△ 155,308,509
		内部留保資金等補填可能財源	359,426,441
		減価償却費	186,769,470
		資産減耗費	6,063,084
		退職給付引当金	123,989,620
		繰延勘定償却費	41,013,000
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	6,900,024
		賞与引当金	4,749,617
		貸倒引当金	13,982,288
		固定資産評価益	△ 1,393,950
		長期前受金戻入	△ 22,646,712
収益的収支の資金剰余	204,117,932		
資本的支出	309,666,420	資本的収入	83,842,541
建設改良費	121,057,411	企業債	48,300,000
企業債償還金	188,609,009	他会計出資金	13,311,341
国庫補助金返還金	0	他会計負担金	20,050,200
他会計出資金返還金	0	国庫補助金	2,181,000
予備費	0	固定資産売却代金	0
		資本的収支の資金不足	225,823,879
運転資金の増加	△ 21,705,947		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	平成26年度	平成25年度	運転資金の増減(△)
流動資産	425,181,037	440,174,103	△ 14,993,066
現金・預金	358,236,600	321,963,267	36,273,333
未収金	63,456,061	114,722,460	△ 51,266,399
貯蔵品	3,438,376	3,438,376	0
前払消費税	0	0	0
その他流動資産	50,000	50,000	0
流動負債	68,928,828	62,215,947	6,712,881
未払金	31,667,215	32,622,082	△ 954,867
その他流動負債	37,261,613	29,593,865	7,667,748
運転資金	356,252,209	377,958,156	△ 21,705,947

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(単位：千円・%、税抜き)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
総 収 益 A	595,406	549,713	566,786	
經常収益 (a)	591,650	549,670	562,094	
うち				
営業収益	546,599	542,895	555,193	
うち				
うち給水収益	521,086	527,337	539,396	
他会負担金	41,437	5,099	4,364	
長期前受金戻入				
総 費 用 B	750,715	518,961	561,668	
經常費用 (b)	541,141	514,444	558,233	
うち				
営業費用	412,126	395,691	423,925	
うち				
給与費	83,604	76,086	86,865	
減価償却費	180,477	174,522	181,804	
支払利息	86,942	91,770	97,816	
經常損益 (c)				
經常利益 (△損失) (a) - (b)	50,509	35,226	3,861	
純利益 (△損失) (A - B)	△ 155,309	30,752	5,118	
当年度未処分利益剰余金	562,954	89,290	58,538	
經常収支比率	109.3	106.8	100.7	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
総収支比率	79.3	105.9	100.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	132.6	137.2	131.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	15.3	14.0	15.6	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	20.3	19.2	20.5	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円・%、税込み)

項 目		平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	平成 24 年度 (C)	対前年度増減率 {(A)-(B)}/(B)	
資 本 的 支 出	建設改良費	121,057	177,540	230,658	△ 31.8	
	企業債償還金	188,609	180,326	258,666	4.6	
	うち、建設改良費の ための企業債償還金	185,467	180,326	258,666	2.9	
	そ の 他	0	0	82,509	—	
	計 A	309,666	357,866	571,833	△ 13.5	
同 上 財 源	内部資金 (a)	225,824	218,487	249,251	3.4	
	外部資金 (b)	83,842	139,379	322,582	△ 39.8	
	(b)	企 業 債	48,300	106,100	182,400	△ 54.5
		うち、建設改良費 のための企業債	48,300	106,100	182,400	△ 54.5
	外 部 資 金 の う ち	他会計出資金	13,311	19,744	13,424	△ 32.6
		他会計負担金	20,050	2,236	1,302	796.7
		国庫補助金	2,181	11,289	1,971	△ 80.7
		工事負担金	0	0	0	—
		その他資金	0	10	123,485	△ 100.0
		計 (a) + (b) B	309,666	357,866	571,833	△ 13.5
一時借入金措置額 (A - B)		0	0	0	—	

(註) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋一時借入金措置額）

経営・財務分析表

項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度	算 出 基 礎
供給単価	円	203.25	201.90	201.78	$\frac{\text{給水収益 } 521,085,685}{\text{年間総有収水量 } 2,563,796}$
給水原価	円	202.24	196.96	208.83	$\frac{\text{経常費用 } 541,141,118 - \text{受託工事部門経費等 } 22,646,712}{\text{年間総有収水量 } 2,563,796}$
回収率	%	100.50	102.51	96.62	$\frac{\text{供給単価 } 203.25}{\text{給水原価 } 202.24} \times 100$
職員1人当り 給水人口	人	2,492	2,527	2,117	$\frac{\text{給水人口 } 22,431}{\text{損益勘定所属職員数 } 9}$
職員1人当り 有収水量	m ³	284,866	290,209	243,014	$\frac{\text{年間総有収水量 } 2,563,796}{\text{損益勘定所属職員数 } 9}$
職員1人当り 営業収益	千円	60,733	60,322	50,472	$\frac{\text{営業収益 } 546,599,097}{\text{損益勘定所属職員数 } 9}$
有収水量1万m ³ 当り 損益勘定所属職員数	人	12.81	12.58	15.02	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 9}{\text{1日当り有収水量 } 7,024} \times 10,000$
有収水量1万m ³ 当り 取・浄・配水関係職員数	人	5.69	4.19	5.46	$\frac{\text{取・浄・配水関係職員数 } 4}{\text{1日当り有収水量 } 7,024} \times 10,000$
固定資産 構成比率	%	92.60	92.28	91.62	$\frac{\text{固定資産 } 5,144,190,730 + \text{繰延勘定 } 0}{\text{総資産 } 5,555,389,479} \times 100$
流動資産 構成比率	%	7.40	7.72	8.38	$\frac{\text{流動資産 } 411,198,749}{\text{総資産 } 5,555,389,479} \times 100$
固定負債 構成比率	%	59.28	61.53	61.97	$\frac{\text{固定負債+借入資本金 } 3,293,070,150}{\text{負債資本合計 } 5,555,389,479} \times 100$
流動負債 構成比率	%	4.92	1.09	2.27	$\frac{\text{流動負債 } 273,060,846}{\text{負債資本合計 } 5,555,389,479} \times 100$
自己資本 構成比率	%	26.46	37.38	35.76	$\frac{\text{自己資本金 } 586,379,056 + \text{剰余金 } 883,597,766}{\text{負債資本合計 } 5,555,389,479} \times 100$
固定資産 対 長期資本比率	%	108.00	93.30	93.75	$\frac{\text{固定資産 } 5,144,190,730 + \text{繰延勘定 } 0}{\text{資本金 } 586,379,056 + \text{剰余金+固定負債 } 4,176,667,916} \times 100$
固定比率	%	349.95	246.85	256.19	$\frac{\text{固定資産 } 5,144,190,730 + \text{繰延勘定 } 0}{\text{自己資本金 } 586,379,056 + \text{剰余金 } 883,597,766} \times 100$
流動比率	%	150.59	707.49	369.13	$\frac{\text{流動資産 } 411,198,749}{\text{流動負債 } 273,060,846} \times 100$
当座比率	%	154.43	701.89	366.47	$\frac{\text{現金預金 } 358,236,600 + \text{未収金 } 63,456,061}{\text{流動負債 } 273,060,846} \times 100$
現金比率	%	131.19	517.49	284.97	$\frac{\text{現金預金 } 358,236,600}{\text{流動負債 } 273,060,846} \times 100$

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 水道事業収益	614,951,000	636,763,000	100.0	(40,428,421) 635,834,862	100.0	99.9	1 水道事業費用	775,676,000	793,004,000	100.0	(11,223,422) 781,122,901	100.0	98.5
(1) 営業収益	572,050,000	585,627,000	92.0	(40,275,788) 586,874,885	92.3	100.2	(1) 営業費用	448,040,000	426,712,084	53.8	(9,481,989) 421,607,738	54.0	98.8
(2) 営業外収益	42,901,000	44,794,000	7.0	(152,633) 45,203,342	7.1	100.9	(2) 営業外費用	139,868,000	152,031,000	19.2	(91) 148,199,960	19.0	97.5
(3) 特別利益	0	6,342,000	1.0	(0) 3,756,635	0.6	—	(3) 特別損失	184,768,000	211,318,000	26.6	(1,741,342) 211,315,203	27.0	100.0
							(4) 予備費	3,000,000	2,942,916	0.4	(0) 0	0.0	0.0
合 計	614,951,000	636,763,000	100.0	(40,428,421) 635,834,862	100.0	99.9	合 計	775,676,000	793,004,000	100.0	(11,223,422) 781,122,901	100.0	98.5

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	455,371,000	497,888,000	68.4	(0) 83,842,541	27.1	16.8	1 資本的支出	677,775,000	728,114,000	100.0	(6,900,024) 309,666,420	100.0	42.5
(1) 企業債	262,200,000	284,700,000	39.1	(0) 48,300,000	15.6	17.0	(1) 建設改良費	486,165,000	538,784,174	74.0	(6,900,024) 121,057,411	39.1	22.5
(2) 他会計出資金	93,701,000	104,005,000	14.3	(0) 13,311,341	4.3	12.8	(2) 企業債償還金	188,610,000	188,610,000	25.9	(0) 188,609,009	60.9	100.0
(3) 他会計負担金	2,754,000	20,050,000	2.8	(0) 20,050,200	6.5	100.0	(3) 予備費	3,000,000	719,826	0.1	(0) 0	0.0	0.0
(4) 国庫補助金	96,716,000	89,133,000	12.2	(0) 2,181,000	0.7	2.4							
(5) 固定資産売却代金	0	0	0.0	(0) 0	0.0	—							
補 填 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	60,185,000	67,668,000	9.3	67,667,778	21.9	100.0						
	当年度分損益 勘定留保資金	128,122,000	124,857,000	17.1	151,256,077	48.8	121.1						
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	34,097,000	37,701,000	5.2	6,900,024	2.2	18.3						
合 計	677,775,000	728,114,000	100.0	(0) 309,666,420	100.0	42.5	合 計	677,775,000	728,114,000	100.0	(6,900,024) 309,666,420	100.0	42.5

(註) 決算額 (B) 欄の () 書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

比較損益計算書

(税抜き)

項 目		平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	平成 24 年度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
営業 収益	給水収益	521,085,685	527,336,575	539,395,654	△ 6,250,890	△ 18,309,969
	受託工事収益	0	2,053,587	2,099,982	△ 2,053,587	△ 2,099,982
	その他営業収益	25,513,412	13,504,650	13,696,879	12,008,762	11,816,533
	計	546,599,097	542,894,812	555,192,515	3,704,285	△ 8,593,418
営業 費用	取水及び浄水費	27,177,250	28,737,197	41,516,558	△ 1,559,947	△ 14,339,308
	配水及び給水費	86,323,293	76,754,571	88,397,602	9,568,722	△ 2,074,309
	業 務 費	16,441,210	16,990,012	18,436,739	△ 548,802	△ 1,995,529
	総 係 費	9,518,366	9,388,240	7,623,185	130,126	1,895,181
	職員給与費	83,604,364	76,085,855	69,800,835	7,518,509	13,803,529
	減価償却費	180,477,178	174,522,456	181,804,404	5,954,722	△ 1,327,226
	資産減耗費	6,063,084	4,600,216	596,138	1,462,868	5,466,946
	その他営業費用	2,521,004	8,612,263	15,749,575	△ 6,091,259	△ 13,228,571
計	412,125,749	395,690,810	423,925,036	16,434,939	△ 11,799,287	
営業利益 (△損失)		134,473,348	147,204,002	131,267,479	△ 12,730,654	3,205,869
営業 外 収益	他会計補助金	460,672	155,215	159,646	305,457	301,026
	他会計負担金	18,790,184	5,098,575	4,364,228	13,691,609	14,425,956
	長期前受金戻入	22,646,712	0	0	22,646,712	22,646,712
	雑 収 益	3,153,170	1,521,838	2,377,468	1,631,332	775,702
	計	45,050,738	6,775,628	6,901,342	38,275,110	38,149,396
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	86,941,784	91,770,267	97,815,749	△ 4,828,483	△ 10,873,965
	繰延勘定償却	41,013,000	26,031,000	35,533,055	14,982,000	5,479,945
	雑 支 出	1,060,585	952,036	959,291	108,549	101,294
	計	129,015,369	118,753,303	134,308,095	10,262,066	△ 5,292,726
経 常 収 益		591,649,835	549,670,440	562,093,857	41,979,395	29,555,978
経 常 費 用		541,141,118	514,444,113	558,233,131	26,697,005	△ 17,092,013
経常利益 (△損失)		50,508,717	35,226,327	3,860,726	15,282,390	46,647,991
特別 損益	特別利益	3,756,635	42,423	4,692,422	3,714,212	△ 935,787
	特別損失	209,573,861	4,516,472	3,434,636	205,057,389	206,139,225
総 収 益		595,406,470	549,712,863	566,786,279	45,693,607	28,620,191
総 費 用		750,714,979	518,960,585	561,667,767	231,754,394	189,047,212
固定負債引当金		0	0	0	0	0
当年度純利益 (△損失)		△ 155,308,509	30,752,278	5,118,512	△ 186,060,787	△ 160,427,021

比較貸借対照表

項目		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	平成24年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定資産	有形固定資産	4,552,218,698	4,621,576,018	4,652,430,408	△ 69,357,320	△ 100,211,710
	(減価償却累計額)	(△ 3,688,376,067)	(3,563,780,807)	(3,422,977,203)	△ 7,252,156,874	△ 7,111,353,270
	無形固定資産	591,972,032	597,073,615	575,227,798	△ 5,101,583	16,744,234
	計	5,144,190,730	5,218,649,633	5,227,658,206	△ 74,458,903	△ 83,467,476
流動資産	現金預金	358,236,600	321,963,267	373,905,995	36,273,333	△ 15,669,395
	未収金	63,456,061	114,722,460	106,936,241	△ 51,266,399	△ 43,480,180
	貸倒引当金	△ 13,982,288	0	0	△ 13,982,288	△ 13,982,288
	貯蔵品	3,438,376	3,438,376	3,438,376	0	0
	前払消費税	0	0	0	0	0
	その他流動資産	50,000	50,000	50,000	0	0
	計	411,198,749	440,174,103	484,330,612	△ 28,975,354	△ 73,131,863
繰延勘定	退職給与金	0	41,013,000	67,044,000	△ 41,013,000	△ 67,044,000
	計	0	41,013,000	67,044,000	△ 41,013,000	△ 67,044,000
資産合計		5,555,389,479	5,699,836,736	5,779,032,818	△ 144,447,257	△ 223,643,339

比較貸借対照表

項目		平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	平成 24 年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定負債	企業債	3,169,080,530	25,400,000	25,400,000	3,143,680,530	3,143,680,530
	引当金	123,989,620	0	0	123,989,620	123,989,620
	計	3,293,070,150	25,400,000	25,400,000	3,267,670,150	3,267,670,150
流動負債	企業債	197,496,364	0	0	197,496,364	197,496,364
	未払金	31,667,215	32,622,082	102,554,684	△ 954,867	△ 70,887,469
	引当金	6,635,654	0	0	6,635,654	6,635,654
	前受金	0	0	0	0	0
	その他流動負債	37,261,613	29,593,865	28,653,100	7,667,748	8,608,513
	計	273,060,846	62,215,947	131,207,784	210,844,899	141,853,062
繰延収益	受贈財産評価額等	495,494,661	0	0	495,494,661	495,494,661
	建設仮勘定長期前受金	23,787,000	0	0	23,787,000	23,787,000
	計	519,281,661	0	0	519,281,661	519,281,661
資本金	自己資本金	586,379,056	573,067,715	553,323,785	13,311,341	33,055,271
	借入資本金	0	3,481,485,903	3,555,711,856	△ 3,481,485,903	△ 3,555,711,856
	計	586,379,056	4,054,553,618	4,109,035,641		
剰余金	資本剰余金	99,643,969	1,247,376,793	1,233,851,293	△ 1,147,732,824	△ 1,134,207,324
	利益剰余金 (△欠損金)	783,953,797	310,290,378	279,538,100	473,663,419	504,415,697
	計	883,597,766	1,557,667,171	1,513,389,393	△ 674,069,405	△ 629,791,627
負債資本合計		5,555,389,479	5,699,836,736	5,779,032,818	△ 144,447,257	△ 223,643,339

資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益	△ 155,308,509
		内部留保資金等補填可能財源	359,426,441
		減価償却費	186,769,470
		資産減耗費	6,063,084
		退職給付引当金	123,989,620
		繰延勘定償却費	41,013,000
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	6,900,024
		賞与引当金	4,749,617
		貸倒引当金	13,982,288
		固定資産評価益	△ 1,393,950
		長期前受金戻入	△ 22,646,712
収益的収支の資金剰余	204,117,932		
資本的支出	309,666,420	資本的収入	83,842,541
建設改良費	121,057,411	企業債	48,300,000
企業債償還金	188,609,009	他会計出資金	13,311,341
国庫補助金返還金	0	他会計負担金	20,050,200
他会計出資金返還金	0	国庫補助金	2,181,000
予備費	0	固定資産売却代金	0
		資本的収支の資金不足	225,823,879
運転資金の増加	△ 21,705,947		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	平成26年度	平成25年度	運転資金の増減(△)
流動資産	425,181,037	440,174,103	△ 14,993,066
現金・預金	358,236,600	321,963,267	36,273,333
未収金	63,456,061	114,722,460	△ 51,266,399
貯蔵品	3,438,376	3,438,376	0
前払消費税	0	0	0
その他流動資産	50,000	50,000	0
流動負債	68,928,828	62,215,947	6,712,881
未払金	31,667,215	32,622,082	△ 954,867
その他流動負債	37,261,613	29,593,865	7,667,748
運転資金	356,252,209	377,958,156	△ 21,705,947

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(単位：千円・%、税抜き)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
総 収 益 A	595,406	549,713	566,786	
經常収益 (a)	591,650	549,670	562,094	
うち				
営業収益	546,599	542,895	555,193	
うち				
うち給水収益	521,086	527,337	539,396	
他会負担金	41,437	5,099	4,364	
長期前受金戻入				
総 費 用 B	750,715	518,961	561,668	
經常費用 (b)	541,141	514,444	558,233	
うち				
営業費用	412,126	395,691	423,925	
うち				
給与費	83,604	76,086	86,865	
減価償却費	180,477	174,522	181,804	
支払利息	86,942	91,770	97,816	
經常損益 (c)				
經常利益 (△損失) (a) - (b)	50,509	35,226	3,861	
純利益 (△損失) (A - B)	△ 155,309	30,752	5,118	
当年度未処分利益剰余金	562,954	89,290	58,538	
經常収支比率	109.3	106.8	100.7	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
総収支比率	79.3	105.9	100.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	132.6	137.2	131.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	15.3	14.0	15.6	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	20.3	19.2	20.5	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円・%、税込み)

項 目		平成 26 年 度 (A)	平成 25 年 度 (B)	平成 24 年 度 (C)	対前年度増減率 {(A)-(B)}/(B)	
資 本 的 支 出	建設改良費	121,057	177,540	230,658	△ 31.8	
	企業債償還金	188,609	180,326	258,666	4.6	
	うち、建設改良費の ための企業債償還金	185,467	180,326	258,666	2.9	
	そ の 他	0	0	82,509	—	
	計 A	309,666	357,866	571,833	△ 13.5	
同 上 財 源	内部資金 (a)	225,824	218,487	249,251	3.4	
	外部資金 (b)	83,842	139,379	322,582	△ 39.8	
	外 部 資 金 の う ち	(b) 企 業 債	48,300	106,100	182,400	△ 54.5
		うち、建設改良費 のための企業債	48,300	106,100	182,400	△ 54.5
		他会計出資金	13,311	19,744	13,424	△ 32.6
		他会計負担金	20,050	2,236	1,302	796.7
		国庫補助金	2,181	11,289	1,971	△ 80.7
		工事負担金	0	0	0	—
		その他資金	0	10	123,485	△ 100.0
計 (a) + (b) B	309,666	357,866	571,833	△ 13.5		
一時借入金措置額 (A - B)	0	0	0	—		

(註) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋一時借入金措置額）

経営・財務分析表

項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度	算 出 基 礎
供給単価	円	203.25	201.90	201.78	$\frac{\text{給水収益 } 521,085,685}{\text{年間総有収水量 } 2,563,796}$
給水原価	円	202.24	196.96	208.83	$\frac{\text{経常費用 } 541,141,118 - \text{受託工事部門経費等 } 22,646,712}{\text{年間総有収水量 } 2,563,796}$
回収率	%	100.50	102.51	96.62	$\frac{\text{供給単価 } 203.25}{\text{給水原価 } 202.24} \times 100$
職員1人当り 給水人口	人	2,492	2,527	2,117	$\frac{\text{給水人口 } 22,431}{\text{損益勘定所属職員数 } 9}$
職員1人当り 有収水量	m ³	284,866	290,209	243,014	$\frac{\text{年間総有収水量 } 2,563,796}{\text{損益勘定所属職員数 } 9}$
職員1人当り 営業収益	千円	60,733	60,322	50,472	$\frac{\text{営業収益 } 546,599,097}{\text{損益勘定所属職員数 } 9}$
有収水量1万m ³ 当り 損益勘定所属職員数	人	12.81	12.58	15.02	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 9}{\text{1日当り有収水量 } 7,024} \times 10,000$
有収水量1万m ³ 当り 取・浄・配水関係職員数	人	5.69	4.19	5.46	$\frac{\text{取・浄・配水関係職員数 } 4}{\text{1日当り有収水量 } 7,024} \times 10,000$
固定資産 構成比率	%	92.60	92.28	91.62	$\frac{\text{固定資産 } 5,144,190,730 + \text{繰延勘定 } 0}{\text{総資産 } 5,555,389,479} \times 100$
流動資産 構成比率	%	7.40	7.72	8.38	$\frac{\text{流動資産 } 411,198,749}{\text{総資産 } 5,555,389,479} \times 100$
固定負債 構成比率	%	59.28	61.53	61.97	$\frac{\text{固定負債+借入資本金 } 3,293,070,150}{\text{負債資本合計 } 5,555,389,479} \times 100$
流動負債 構成比率	%	4.92	1.09	2.27	$\frac{\text{流動負債 } 273,060,846}{\text{負債資本合計 } 5,555,389,479} \times 100$
自己資本 構成比率	%	26.46	37.38	35.76	$\frac{\text{自己資本金 } 586,379,056 + \text{剰余金 } 883,597,766}{\text{負債資本合計 } 5,555,389,479} \times 100$
固定資産 対 長期資本比率	%	108.00	93.30	93.75	$\frac{\text{固定資産 } 5,144,190,730 + \text{繰延勘定 } 0}{\text{資本金 } 586,379,056 + \text{剰余金+固定負債 } 4,176,667,916} \times 100$
固定比率	%	349.95	246.85	256.19	$\frac{\text{固定資産 } 5,144,190,730 + \text{繰延勘定 } 0}{\text{自己資本金 } 586,379,056 + \text{剰余金 } 883,597,766} \times 100$
流動比率	%	150.59	707.49	369.13	$\frac{\text{流動資産 } 411,198,749}{\text{流動負債 } 273,060,846} \times 100$
当座比率	%	154.43	701.89	366.47	$\frac{\text{現金預金 } 358,236,600 + \text{未収金 } 63,456,061}{\text{流動負債 } 273,060,846} \times 100$
現金比率	%	131.19	517.49	284.97	$\frac{\text{現金預金 } 358,236,600}{\text{流動負債 } 273,060,846} \times 100$

留萌市病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

本病院事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項、即ち、業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債に関する事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項並びに他会計からの補助金等について議決を得、更に平成27年第1回定例会の補正（第1号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

(1) 業 務 量

	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A(%)	C/B(%)
年間患者数	222,747 人	215,932 人	213,260 人	95.7	98.8
(ア) 入院	86,141 人	82,633 人	82,650 人	95.9	100.0
(イ) 外来	136,606 人	133,299 人	130,610 人	95.6	98.0

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表(1)」に示すとおり、収入においては予算額 5,528,150,000 円に対し、決算額は 5,502,495,523 円（執行率 99.5%）で 25,654,477 円の減少である。

また、支出においては予算額 7,603,454,000 円に対し、決算額は 7,521,868,359 円（執行率 98.9%）で、不用額は 81,585,641 円である。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表(2)」に示すとおり、収入においては予算額 386,849,000 円に対し、決算額は 377,749,000 円（執行率 97.6%）で、支出においては予算額 888,981,000 円に対し、決算額 883,691,089 円（執行率 99.4%）で決算を了したものである。

なお、資本的収支において不足する額 505,942,089 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 563,117 円、過年度分損益勘定留保資金 505,378,972 円をもって補填されたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおり、年間患者数については前年度と比較し入院 2,826 人、外来 8,694 人がそれぞれ減少となり、合計で 11,520 人 (5.1%) の減少となった。

業 務 量 比 較

項 目		単 位	年 度 別			前 年 度 比 較 (%)	前々年度 比 較 (%)	備 考	
			26	25	24				
病 床 数		床	354	354	354			一般病床300、療養(回リハ)病床35、療養病床(休床)15、感染症病床4	
取 扱 患 者 数	入 院	年 計	人	【365日】 82,650	【365日】 85,476	【365日】 86,437	96.7	95.6	【年間延日数】 年間延
		1日平均	人	226.4	234.2	236.8	96.7	95.6	
	外 来	年 計	人	【245日】 130,610	【245日】 139,304	【245日】 135,877	93.8	96.1	【年間延日数】 年間延
		1日平均	人	533.1	568.6	554.6	93.8	96.1	
	計	年 計	人	213,260	224,780	222,314	94.9	95.9	年間延
		1日平均	人	759.5	802.8	791.4	94.6	96.0	
病床利用率		%	64.7	66.9	67.7			年延入院患者数 年延病床数	
外来入院患者比率		%	158.0	163.0	157.2			年延外来患者数 年延入院患者数	
医師1人1日 当り患者数	入院	人	6.2	6.6	6.4	93.9	96.9	年延入院患者数 年延医師数	
	外来	人	9.8	10.7	10.0	91.6	98.0	年延外来患者数 年延医師数	
看護部門職員 1人1日当り 患者数	入院	人	0.7	0.7	0.8	100.0	87.5	年延入院患者数 年延看護部門職員数	
	外来	人	1.1	1.2	1.2	91.7	91.7	年延外来患者数 年延看護部門職員数	
年 度 末 職 員 数	医 師		人	26	30	29	86.7	89.7	臨時職員2人含む
	看護部門		人	291	298	295	97.7	98.6	嘱託・パートの看護部門職員 120人含む
	医療技術部門		人	75	73	68	102.7	110.3	薬剤4人、検査3人の嘱託・ パート含む
	事務部門		人	28	27	28	103.7	100.0	嘱託・パート9人含む
	給食部門		人	2	2	2	100.0	100.0	業務委託により管理栄養士 2名のみとなる
	そ の 他		人	38	43	41	88.4	92.7	保育職員等嘱託・パート31人 含む
	計		人	460	473	463	97.3	99.4	

(2) 収 益

当期の事業収益は 5,486,333,356 円で、前年度実績 5,644,032,612 円と比較し 157,699,256 円(2.8%)の減少となったところで、目別の内訳は次表のとおりである。

事業収益目別内訳

項 目		平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率
医業収益	入院収益	2,885,409,025	3,119,594,606	△ 234,185,581	△ 7.5
	外来収益	1,472,998,757	1,499,844,900	△ 26,846,143	△ 1.8
	他会計負担金	58,933,000	42,878,000	16,055,000	37.4
	その他医業収益	204,961,697	211,243,896	△ 6,282,199	△ 3.0
	計	4,622,302,479	4,873,561,402	△ 251,258,923	△ 5.2
医業外収益	受取利息及び配当金	257	259	△ 2	△ 0.8
	患者外給食収益	1,748,875	1,790,162	△ 41,287	△ 2.3
	他会計補助及び負担金	470,446,000	438,456,000	31,990,000	7.3
	道補助金	28,607,000	38,003,000	△ 9,396,000	△ 24.7
	保育施設収益	1,917,962	2,036,190	△ 118,228	△ 5.8
	長期前受金戻入	57,113,704		57,113,704	皆増
	引当金戻入益	13,020,363		13,020,363	皆増
	寄附金	0	0	0	—
	その他医業外収益	25,084,358	24,753,797	330,561	1.3
	計	597,938,519	505,039,408	92,899,111	18.4
特別利益	その他特別利益	264,256,000	262,416,000	1,840,000	0.7
	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	1,836,358	3,015,802	△ 1,179,444	△ 39.1
	計	266,092,358	265,431,802	660,556	0.2
合 計		5,486,333,356	5,644,032,612	△ 157,699,256	△ 2.8

[医業収益] (診療所医業収益含)

1目 入院収益

前掲事業収益目別内訳において明らかなおり、本年度の当収入は2,885,409,025円で、前年度と比較して234,185,581円(7.5%)の減少となった。

2目 外来収益

本年度の当収入は1,472,998,757円で、前年度と比較して26,846,143円(1.8%)の減少である。

3目 他会計負担金

本年度の当収入は58,933,000円で、救急医療の確保及び保健衛生行政に要する経費に対する一般会計からの負担金である。

前年度と比較して16,055,000円(37.4%)の増加であり、この要因は救急告示病院の不採算分の負担金の増加によるものである。

4目 その他医業収益

本年度の当収入は204,961,697円で、前年度と比較して6,282,199円(3.0%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

そ の 他 医 業 収 益 内 訳

節	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率
室料差額収益	8,112,675	8,457,986	△ 345,311	△ 4.1
公衆衛生活動収益	80,182,813	67,419,462	12,763,351	18.9
医療相談収益	14,010,247	14,457,440	△ 447,193	△ 3.1
受託診療収益	18,159,534	23,304,819	△ 5,145,285	△ 22.1
受託検査収益	6,789,392	7,374,966	△ 585,574	△ 7.9
その他医業収益	77,707,036	90,229,223	△ 12,522,187	△ 13.9
計	204,961,697	211,243,896	△ 6,282,199	△ 3.0

公衆衛生活動収益の増加要因は予防接種・健康診断数の増、受託診療収益の減少要因は他病院への医師派遣数の減、また、その他医業収益の減少要因は分娩費用の減によるものである。

[医業外収益]

会計制度の移行に伴い、昨年と比較して新たに2目増加して9目から構成されており、前年度との比較を示したのが次表のとおりである。

本年度の本項決算額は597,938,519円で、前年度と比較して92,899,111円(18.4%)の増加であり、これらの主なものは、道補助金で9,396,000円の減少があったものの、新たに追加された長期前受金戻入57,113,704円、引当金戻入益13,020,363円の増、また、他会計補助及び負担金で31,990,000円の増加等により全体で増収となったものである。

医 業 外 収 益 内 訳

目	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率
受取利息及び配当金	円 257	円 259	円 △ 2	% △ 0.8
患者外給食収益	1,748,875	1,790,162	△ 41,287	△ 2.3
他会計補助及び負担金	470,446,000	438,456,000	31,990,000	7.3
道補助金	28,607,000	38,003,000	△ 9,396,000	△ 24.7
保育施設収益	1,917,962	2,036,190	△ 118,228	△ 5.8
長期前受金戻入	57,113,704	0	57,113,704	皆増
引当金戻入益	13,020,363	0	13,020,363	皆増
寄付金	0	0	0	—
その他医業外収益	25,084,358	24,753,797	330,561	1.3
計	597,938,519	505,039,408	92,899,111	18.4

[特別利益]

当利益は266,092,358円であるが、前年度と比較して660,556円増加している。その内訳は、その他特別利益(公立病院特例債償還元金補助金)が264,256,000円、過年度損益修正益が1,836,358円となっている。

(3) 費 用

当期の事業費用は 7,508,407,807 円で、前年度実績 5,609,758,515 円と比較して 1,898,649,292 円 (33.8%) の増加となったところであり、目別の内訳は次表のとおりである。

事業費用目別内訳

項 目		平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率
医業費用	給与費	2,495,188,917	2,673,503,094	△ 178,314,177	△ 6.7
	材料費	961,919,405	1,025,197,459	△ 63,278,054	△ 6.2
	経 費	1,178,480,868	1,062,950,210	115,530,658	10.9
	減価償却費	453,155,082	421,547,536	31,607,546	7.5
	資産減耗費	415,000	14,670,400	△ 14,255,400	△ 97.2
	研究研修費	16,189,035	14,188,036	2,000,999	14.1
	計	5,105,348,307	5,212,056,735	△ 106,708,428	△ 2.0
医業外費用	支払利息	117,712,834	126,412,139	△ 8,699,305	△ 6.9
	患者外給食材料費	1,009,016	899,325	109,691	12.2
	保育施設費	12,217,195	12,271,308	△ 54,113	△ 0.4
	繰延勘定償却費	71,523,291	125,604,426	△ 54,081,135	△ 43.1
	長期前払消費税勘定償却費	26,948,032		26,948,032	皆増
	患者搬送費	4,544,731	3,162,567	1,382,164	43.7
	旧学習センター費	5,260,874	4,847,894	412,980	8.5
	地域医療教育研究センター費	770,120		770,120	皆増
	その他医業外費用	150,979,380	99,477,855	51,501,525	51.8
	計	390,965,473	372,675,514	18,289,959	4.9
特別損失	過年度損益修正損	2,012,094,027	18,299,266	1,993,794,761	10,895.5
	その他特別損失	0	6,727,000	△ 6,727,000	△ 100.0
	計	2,012,094,027	25,026,266	1,987,067,761	7,939.9
合 計		7,508,407,807	5,609,758,515	1,898,649,292	33.8

[医業費用] (診療所医業費用含)

1目 給与費 (2,495,188,917 円)

本目については、前年度と比較して 178,314,177 円 (6.7%) の減少であり、対医業収益比は 54.0% (平成 25 年度 54.9%、平成 24 年度 56.8%) である。また、事業費用構成比においては 33.2% (平成 25 年度 47.7%、平成 24 年度 48.3%) に

なっている。

減少の主な要因は、制度改正に伴うものと看護助手が不足したことによる。

職員数については、決算書における事業報告書中「1 概況(4)職員に関する事項」(P20) のとおりである。

2目 材料費 (961,919,405 円)

本目は、次表に示すとおり薬品費以下4節から構成されており、前年度と比較して63,278,054円(6.2%)の減少で、対医業収益比は20.8%(平成25年度21.0%、平成24年度19.7%)である。

また、事業費用構成比においては12.8%(平成25年度18.3%、平成24年度16.8%)である。

減少の要因は患者数の減少により、薬品等の使用が減少したことによる。

材 料 費 内 訳

節	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率
薬品費	(10.7%) 円 494,067,180	(10.7%) 円 521,817,241	円 △ 27,750,061	% △ 5.3
診療材料費	(10.0%) 463,459,676	(10.2%) 496,393,106	△ 32,933,430	△ 6.6
給食材料費	(0.0%) 633,052	(0.0%) 869,412	△ 236,360	△ 27.2
医療消耗備品費	(0.1%) 3,759,497	(0.1%) 6,117,700	△ 2,358,203	△ 38.5
計	(20.8%) 961,919,405	(21.0%) 1,025,197,459	△ 63,278,054	△ 6.2

(註) 本表()の指数は、医業収益に対する百分比である。

3目 経費 (1,178,480,868 円)

本目は、厚生福利費以下22節から構成されており、前年度と比較して115,530,658円(10.9%)が増加し、対医業収益比は25.5%(平成25年度21.8%、平成24年度22.5%)である。

また、事業費用構成比は15.7%(平成25年度18.9%、平成24年度19.1%)である。

なお、全節につき次表において前年度との比較を行ったところであるが、対経費に占める割合(経費率)が5%を超える節について記述する。

① 光熱水費 (85,638,554 円、対経費率7.3%)

前年度と比較して5,886,587円(7.4%)の増加である。

② 賃借料 (111,338,740 円、対経費率9.4%)

前年度と比較して 6,484,809 円 (6.2%) の増加であり、決算の内訳は次のとおりである。

寝具借上料	19,003,832 円
宿泊施設等借上料	4,767,574 円
医師住宅借上料	20,973,759 円
車両借上料	6,470,791 円
医療器械借上料	44,448,331 円
土地借上料	2,305,011 円
システム機器借上料	1,902,000 円
その他	11,467,442 円

③ 委託料 (760,192,564 円、対経費率 64.5%)

前年度と比較して 58,392,269 円 (8.3%) の増加である。増加した主なものは、廃棄物等収集運搬・処理委託料 (8,941,677 円)、診療委託料 (37,566,648 円)、医療用器械保守委託料 (6,105,800 円)、除排雪委託料 (5,147,143 円)、その他委託料 (6,814,523 円) の増で、決算の内訳は次のとおりである。

院内清掃等委託料	27,576,000 円
施設管理等委託料	68,522,800 円
施設保守委託料	15,540,200 円
廃棄物等収集運搬・処理委託料	22,620,974 円
診療委託料	266,431,076 円
臨床検査委託料	18,937,318 円
医療用器械保守委託料	44,197,600 円
システム等保守委託料	34,876,000 円
医事業務委託料	101,415,271 円
寝具等取扱委託料	6,600,000 円
除排雪委託料	12,570,000 円
公用車運行管理委託料	4,328,117 円
給食業務委託料	97,694,621 円
医療材料等 S P D 業務委託料	19,200,000 円
その他委託料	19,682,587 円

以上、前記 3 節の決算額は 957,169,858 円で、経費全体の 81.2% を占めているところである。

経 費 内 訳

節	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	増減率
厚生福利費	6,674,364 円	7,119,027 円	△ 444,663 円	△ 6.2 %
報 償 費	149,077	85,716	63,361	73.9
旅費交通費	6,846,025	5,879,879	966,146	16.4
職員被服費	2,783,263	1,910,496	872,767	45.7
消耗品費	22,820,807	22,789,433	31,374	0.1
消耗備品費	6,468,479	8,854,460	△ 2,385,981	△ 26.9
光熱水費	85,638,554	79,751,967	5,886,587	7.4
燃 料 費	53,347,375	56,436,643	△ 3,089,268	△ 5.5
印刷製本費	6,725,410	4,488,496	2,236,914	49.8
修 繕 費	26,601,382	23,051,329	3,550,053	15.4
保 険 料	11,808,924	15,277,832	△ 3,468,908	△ 22.7
賃 借 料	111,338,740	104,853,931	6,484,809	6.2
通信運搬費	7,133,474	6,518,726	614,748	9.4
委 託 料	760,192,564	701,800,295	58,392,269	8.3
諸 会 費	3,715,283	3,498,711	216,572	6.2
手 数 料	8,422,485	8,313,049	109,436	1.3
広 告 料	315,000	162,144	152,856	94.3
交 際 費	1,866,282	1,406,957	459,325	32.6
公租公課	18,900	18,900	0	0.0
貸倒引当金	49,080,000	0	49,080,000	皆増
一般会計支出金引当金	5,122,690	10,066,395	△ 4,943,705	△ 49.1
雑 費	1,411,790	665,824	745,966	112.0
計	1,178,480,868	1,062,950,210	115,530,658	10.9

4目 減価償却費 (453,155,082 円)

本目については、有形固定資産にかかるもので、前年度と比較して 31,607,546 円 (7.5%) の増加である。

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」(P14) のとおりである。

5目 資産減耗費 (415,000 円)

本目については、前年度と比較して 14,255,400 円 (97.2%) の減少であり、内訳は医療器械等の固定資産除却費である。

6目 研究研修費（16,189,035円）

本目については、前年度と比較して2,000,999円（14.1%）の増加であり、その内訳は次表のとおりである。

研 究 研 修 費 内 訳

節	平成26年度	平成25年度	比較増減（△）	増減率
研究材料費	1,205,500円	0円	1,205,500円	皆増
図書費	4,192,410	3,963,243	229,167円	5.8%
旅費	9,196,046	8,620,563	575,483	6.7
研究雑費	1,595,079	1,604,230	△9,151	△0.6
計	16,189,035	14,188,036	2,000,999	14.1

[医業外費用]

1目 支払利息（117,712,834円）

本目については、前年度と比較して8,699,305円（6.9%）の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

支 払 利 息 内 訳

節	平成26年度	平成25年度	比較増減（△）	増減率
企業債利息	117,413,015円	125,670,497円	△8,257,482円	△6.6%
一時借入金利息	299,819	741,642	△441,823	△59.6
計	117,712,834	126,412,139	△8,699,305	△6.9

また、支払利息にかかる元金の年度末残高については次表のとおりである。

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「企業債明細書」（P15）及び事業報告書中「4. 会計（2）企業債及び一時借入金の概況」（P25）のとおりである。

借 入 金 の 年 度 末 残 高

項 目	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	増減率
企 業 債	7,053,684,488円	7,632,136,409円	△ 578,451,921円	△ 7.6 %
一時借入金	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000	△ 33.3
計	7,253,684,488	7,932,136,409	△ 678,451,921	△ 8.6

2目 患者外給食材料費 (1,009,016 円)

本目については、前年度と比較して 109,691 円 (12.2%) の増加である。

3目 保育施設費 (12,217,195 円)

本目については、前年度と比較して 54,113 円 (0.4%) の減少である。

当費用は、そのほとんどが給与費であり、5 人 (年度末) の職員で 1 日平均 11.8 人の幼児を保育している。

なお、当費用に対応する収入として、医業外収益中に保育施設収益 (保育料) 1,917,962 円及び道補助金 (院内保育所運営事業補助金) 874,000 円がある。

4目 繰延勘定償却費 (71,523,291 円)

本目については、平成 21 年度から平成 23 年度までに繰延勘定として処理した退職給与金の償却費である。

5目 長期前払消費税勘定償却費 (26,948,032 円)

本目は、会計制度移行に伴い繰延勘定償却費から移行されたもので、平成 9 年度から平成 17 年度までに繰延勘定として処理した控除対象外消費税償却費である。

7目 患者搬送費 (4,544,731 円)

本目については、前年度と比較して 1,382,164 円 (43.7%) の増加である。

8目 旧学習センター費 (5,260,874 円)

本目については、前年度と比較して 412,980 円 (8.5%) の増加である。

9目 地域医療教育研究センター費 (770,120 円)

本目については、平成 26 年度より開設された施設の光熱水費である。

10目 その他医業外費用 (150,979,380円)

本目については、前年度と比較して51,501,525円(51.8%)の増加であり、決算の内容は雑支出1,561,527円、控除対象外消費税11,322,451円、消費税雑支出138,095,402円である。

[特別損失] (2,012,094,027円)

当費用については、前年度と比較して1,987,067,761円(7,939.9%)激増となっているが、これは会計制度の移行に伴うものでその内訳は次のとおりである。

なお、退職給付引当金以降の引当金については新制度移行により新たに追加された項目で、不納欠損及び修学資金貸付金償還免除費並びに研究資金貸付金償還免除費の決算額は貸倒引当金に移行した。

特別損失内訳

目	節	平成26年度	平成25年度	比較増減(△)	増減率(%)
過年度損益修正損	損益修正損	397,330円	6,583,197円	△6,185,867円	△94.0%
	不納欠損	0	11,716,069	△11,716,069	皆減
	退職給付引当金	1,594,408,105	0	1,594,408,105	皆増
	賞与引当金	123,916,512	0	123,916,512	皆増
	法定福利費引当金	20,916,719	0	20,916,719	皆増
	貸倒引当金	105,966,926	0	105,966,926	皆増
	一般会計支出金引当金	166,488,435	0	166,488,435	皆増
特別損失その他	修学資金貸付金償還免除費	0	5,127,000	△5,127,000	皆減
	研究資金貸付金償還免除費	0	1,600,000	△1,600,000	皆減
計	計	2,012,094,027	25,026,266	1,987,067,761	7,939.9

(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書(審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。)で見ると、医業収支において483,045,828円の損失が生ずるとともに、企業債の支払利息を含む医業外収支においては206,973,046円の利益が生じたことにより、経常収支で276,072,782円の損失が生じたところであるが、特別損益を含めた当年度純損失は、次表のとおり2,022,074,451円となったところである。

この結果、前年度からの繰越欠損金8,827,089,564円に当年度純損失を加算し、その他未処分利益剰余金変動額750,935,562円を差引くと、当年度未処理欠損金は10,098,228,562円となったところである。

損益対前年度比較

項目	事業総収益	事業総費用	当年度純利益（△損失）
平成26年度	5,486,333,356 円	7,508,407,807 円	△ 2,022,074,451 円
平成25年度	5,644,032,612 円	5,609,758,515 円	34,274,097 円
差引	△ 157,699,256	1,898,649,292	△ 2,056,348,548

3 資本的収支について

資本的収入の総額は 377,749,000 円であり、この内訳は企業債 103,000,000 円、他会計出資金 229,947,000 円、他会計負担金 41,132,000 円、貸付金償還金 3,670,000 円である。

これに対し、資本的支出の総額は 883,691,089 円で、建設改良費 161,489,168 円、企業債償還金 681,451,921 円、投資 40,750,000 円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は 505,942,089 円となっている。

(1) 資本的収支の目別執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支内訳

予算科目	支 出		予算科目	収 入	
	予算額	決算額		予算額	決算額
有形固定資産取得費	49,600,000 円	47,616,768 円	企業債	112,100,000 円	103,000,000 円
器械等年割賦購入費	1,008,000	1,008,000	他会計出資金	229,947,000	229,947,000
施設建設費	115,171,000	112,864,400	他会計負担金	41,132,000	41,132,000
企業債償還金	681,452,000	681,451,921	貸付金償還金	3,670,000	3,670,000
貸付金	40,750,000	40,750,000			
予備費	1,000,000	0			
計	888,981,000	883,691,089	計	386,849,000	377,749,000

(収支不足額 505,942,089 円)

(2) 建設改良費

建設改良費のうち、1 件あたり 10,000 千円以上の器械及び備品取得の内訳については、事業報告書中「2 工事及び資産取得」(P21) のとおりである。

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

- (4) 資本的収支における不足額 505,942,089 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 563,117 円、過年度分損益勘定留保資金 505,378,972 円で補填したところである。

4 財政状態について

地方公営企業法第20条第2項に規定する財政状態明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との対比を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

資産の部における総額は6,854,829,472円で、前年度と比較して749,349,327円(9.9%)の減少である。その内訳は次表のとおり固定資産において建物等の減価償却により235,847,909円減少し、流動資産においても、現金預金や未収金が減少と、会計制度の移行に伴い新たに貸倒引当金が追加され258,792,922円の減少、また、繰延勘定では控除対象外消費税額が固定資産へ移行したことにより254,708,496円減少したものである。

資 産 対 前 年 度 比 較

項 目		平成26年度末 償却未済額	平成25年度末 償却未済額	比較増減(△)	増減率
固 定 資 産	土 地	519,593,261 ^円	519,593,261 ^円	0 ^円	0.0 [%]
	建 物	4,370,362,922	4,601,177,917	△ 230,814,995	△ 5.0
	構築物	39,090,693	39,904,546	△ 813,853	△ 2.0
	器械及び備品	596,688,001	668,168,760	△ 71,480,759	△ 10.7
	車 両	3,458,622	3,989,097	△ 530,475	△ 13.3
	小 計	5,529,193,499	5,832,833,581	△ 303,640,082	△ 5.2
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	0	0.0
	投資その他	156,237,173	88,445,000	67,792,173	76.6
	計	5,687,288,972	5,923,136,881	△ 235,847,909	△ 4.0

流動資産	現金預金	299,061,342	401,092,386	△ 102,031,044	△ 25.4
	未収金	781,532,779	876,301,534	△ 94,768,755	△ 10.8
	貸倒引当金	△ 16,313,645	0	△ 16,313,645	皆増
	貯蔵品	38,291,147	40,693,625	△ 2,402,478	△ 5.9
	前払金	25,000	43,290,000	△ 43,265,000	△ 99.9
	仮払金	0	12,000	△ 12,000	皆減
	計	1,102,596,623	1,361,389,545	△ 258,792,922	△ 19.0
繰延勘定	退職給与金	64,943,877	136,467,168	△ 71,523,291	△ 52.4
	控除対象外消費税額	0	183,185,205	△ 183,185,205	皆減
	計	64,943,877	319,652,373	△ 254,708,496	△ 79.7
資産合計		6,854,829,472	7,604,178,799	△ 749,349,327	△ 9.9

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」からみると、前年度と比較して固定資産構成比率は上昇し、流動資産構成比率が減少している。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」(P14)に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は1,102,596,623円で、前年度と比較して258,792,922円(19.0%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

流 動 資 産 内 訳

項 目		説 明				金 額		
現 金		預金	298,441,342円	出納員(釣銭等)	620,000円	299,061,342円		
区 分		平成23年度以前	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計		
未 収 金	医 業 未 収	入院	38,147,582円	912,141円	2,282,589円	22,494,234円	63,836,546円	
		診療未収	外来	8,716,006	1,400,114	1,493,519	5,197,796	16,807,435
			診療所	0	1,040	0	251,880	252,920
		保険未収	0	0	0	646,027,741	646,027,741	
		その他医業未収	7,757,353	85,752	948,074	18,944,127	27,735,306	
		小計	54,620,941	2,399,047	4,724,182	692,915,778	754,659,948	
	医業外未収	0	0	0	26,872,831	26,872,831		
	資本的未収	0	0	0	0	0		
	計	54,620,941	2,399,047	4,724,182	719,788,609	781,532,779		
	貸倒引当金						-16,313,645	
貯 蔵 品		薬品(投薬10,489,188円、注射18,456,779円、試薬9,345,180円)				38,291,147		
前 払 金						25,000		
仮 払 金						0		
合 計						1,102,596,623		

未 収 金

流動資産の過半を占めるのは未収金で、全体の 70.9%を占めており、前表内訳表には、その年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

また、この翌年度に繰り越される未収金について、本年度の経過を医業収益、医業外収益及び資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

未 収 金 内 訳

項 目		調定額	収入額	不納欠損及び損益修正損（益）	未収金	収納率
		円	円	円	円	%
医業収益	現年度分	4,636,810,344	3,943,894,566	0	692,915,778	85.1
	過年度分	822,172,789	751,248,081	9,180,538	61,744,170	91.4
	計	5,458,983,133	4,695,142,647	9,180,538	754,659,948	86.0
医業外収益	現年度分	529,458,754	502,585,923	0	26,872,831	94.9
	過年度分	36,631,745	36,631,745	0	0	100.0
	計	566,090,499	539,217,668	0	26,872,831	95.3
資本的収入	現年度分	377,749,000	377,749,000	0	0	100.0
	過年度分	17,497,000	17,497,000	0	0	100.0
	計	395,246,000	395,246,000	0	0	100.0
合計	現年度分	5,544,018,098	4,824,229,489	0	719,788,609	87.0
	過年度分	876,301,534	805,376,826	9,180,538	61,744,170	91.9
	計	6,420,319,632	5,629,606,315	9,180,538	781,532,779	87.7

（註）表中「不納欠損及び損益修正損（益）」欄は、本来なら控除要因となるべきものであることから不納欠損及び過年度損益修正損が発生した場合は正数表示となり、調定額の増加要因となる過年度損益修正益が発生した場合は△表示となる。

前表の未収金は 781,532,779 円となっている。

また、患者一部負担金にかかる未収金は、現年度分 27,943,910 円及び平成 25 年度から繰り越された過年度分（26 年度不納欠損額 950,046 円及び過年度損益修正益及び修正損の差引額 7,318,675 円差引後）52,952,991 円の合計額 80,896,901 円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分 7,242,985 円の減、過年度分 8,202,255 円の減となり合計で 15,445,240 円の大幅な減少となったところで、今後においても回収に向けての努力を期待するところである。

② 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高は 38,291,147 円で、前年度と比較して 2,402,478 円（5.9%）の減少である。

(2) 負債について

負債の部における総額は 9,393,361,806 円で、前年度と比較して 8,159,196,249 円 (661.1%) の激増であるが、これは制度改正に伴い資本から負債の企業債として移行したことによるものである。

なお、その内訳は次表のとおりである。

負債対前年度比較

項目		平成26年度末 現在高	平成25年度末 現在高	比較増減(△)	増減率	
固定負債	企業債	6,330,481,586	530,365,588	5,800,115,998	1,093.6	
	引当金	1,693,241,461	0	1,693,241,461	皆増	
	その他固定負債	58,170	1,066,170	△ 1,008,000	△ 94.5	
	計	8,023,781,217	531,431,758	7,492,349,459	1,409.8	
流動負債	一時借入金	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000	△ 33.3	
	企業債	723,202,902	0	723,202,902	皆増	
	未払金	医業未払金	167,241,535	275,712,802	△ 108,471,267	△ 39.3
		貯蔵品未払金	108,786,593	99,780,701	9,005,892	9.0
		消費税及び地方消費税	5,084,500	1,357,900	3,726,600	274.4
		その他未払金	1,983,209	4,621,761	△ 2,638,552	△ 57.1
		小計	283,095,837	381,473,164	△ 98,377,327	△ 25.8
	賞与引当金	121,772,180	0	121,772,180	皆増	
	法定福利費引当金	20,926,000	0	20,926,000	皆増	
	預り金	20,583,670	21,260,635	△ 676,965	△ 3.2	
	計	1,369,580,589	702,733,799	666,846,790	94.9	
繰延収益	長期前受金	469,045,978	0	469,045,978	皆増	
負債合計		9,862,407,784	1,234,165,557	8,628,242,227	699.1	

ア 固定負債

会計制度移行に伴い、資本で計上していた企業債（病院建設事業・公立病院特例債・医療機器整備事業等）が移行し、引当金（退職給付引当金・一般会計支出金引当金）が新たに追加された。

イ 流動負債

当年度末流動負債額は 1,369,580,589 円で、こちらも資本で計上していた企業債が移行されているが、これは 1 年以内に返済期限が到来する債務について移行されたものである。

また、引当金については賞与引当金及び法定福利費引当金が追加された。

なお、未払金及び預り金の内訳については、次表に示すとおりである。

未 払 金 預 り 金 内 訳

項 目		説 明	金 額
未 払 金	給与費	賃金、手当	17,408,643
	材料費	診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費	32,312,523
	経 費	厚生福利費、消耗品費、光熱水費、修繕費、委託料、賃借料など	117,314,575
	研究研修費	図書費	205,794
	小計		167,241,535
	消費税及び地方消費税	未払消費税	5,084,500
	医業外未払金	患者外給食材料費、保育給与費、患者搬送費など	1,983,209
	その他未払金	建設改良費	0
	貯蔵品未払金	薬品費	108,786,593
	計		283,095,837
預 り 金	預り諸税		17,800,102
	預り納付金		0
	その他預り金		2,783,568
	計		20,583,670

ウ 繰延収益

みなし償却制度の廃止に伴い取り入れられた制度であるが、留萌市病院事業ではみなし償却制度を採用していなかったことから、過去に償却した補助金見合い分を収益（未処分利益剰余金変動額）として計上するものである。

(3) 資本について

資本についても会計制度の移行に伴い、借入資本金が負債に計上され、また、資本剰余金に整理されていた補助金等のうち、償却資産の取得または改良に充てられたものを負債の部に移行したため前年度末と比較して大きく減少したところである。

なお、資本の構成については、次表のとおりである。

資 本 対 前 年 度 比 較

項 目		平成26年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高	比較増減(△)	増減率
資 本 金	固有資本金	1,793,250 円	1,793,250 円	0 円	0.0 %
	繰入資本金	5,598,023,000	4,338,981,000	1,259,042,000	29.0
	組入資本金	16,850,000	16,850,000	0	0.0
	小計	5,616,666,250	4,357,624,250	1,259,042,000	28.9
	借入資本金(企業債)	0	7,101,770,821	△ 7,101,770,821	皆減
	計	5,616,666,250	11,459,395,071	△ 5,842,728,821	△ 51.0
剰 余 金	寄 附 金	6,600,000	7,400,000	△ 800,000	△ 10.8
	国道補助金	100,000,000	651,996,023	△ 551,996,023	△ 84.7
	他会計補助負担金	1,367,384,000	3,028,204,000	△ 1,660,820,000	△ 54.8
	受贈財産評価額	0	50,107,712	△ 50,107,712	皆減
	小計	1,473,984,000	3,737,707,735	△ 2,263,723,735	△ 60.6
	欠 損 金	△ 10,098,228,562	△ 8,827,089,564	△ 1,271,138,998	14.4
	計	△ 8,624,244,562	△ 5,089,381,829	△ 3,534,862,733	69.5
合 計	△ 3,007,578,312	6,370,013,242	△ 9,377,591,554	△ 147.2	

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」から見ると、前年度と比較し固定負債構成比率及び流動負債構成比率は上昇し、自己資本構成比率は減少した。

欠損金については、次表のとおりであり、経緯については2(4)「当期損益」にかかる記述のとおりである。

欠 損 金

項 目	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	比較増減(△)	増減率
繰越欠損金	8,827,089,564 円	8,861,363,661 円	△ 34,274,097 円	△ 0.4 %
当年度純利益	0	34,274,097	△ 34,274,097 円	皆減
当年度純損失	2,022,074,451	0	2,022,074,451 円	皆増
その他未処分利益 剰余金変動額	750,935,453	0	750,935,453 円	皆増
計	10,098,228,562	8,827,089,564	1,271,138,998 円	14.4 %

(4) 資産と負債資本の関係について

審査意見資料4「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純損失(2,022,074,451円)、固定資産減価償却費等内部留保資金(2,484,591,555円)により462,517,104円の資金余剰となった。一方、資本的収支は企業債償還金等の支出により505,942,089円の資金不足が生じ、収益的収支の資金余剰から資本的収支の不足を引いた43,424,985円の運転資金が減少した。

5 む す び

以上、本事業会計について提出された決算諸表及びその他関係書類に基づく審査内容について述べたところである。

公立病院は、地域における基幹的な医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、全道的・全国的に、諸要因による経営状況の悪化とともに医師不足に伴う診療体制の縮小等、その経営環境や医療提供体制の維持に向けては極めて厳しい状況が恒常化している。

留萌市立病院は、現在地に移転改築した平成13年度に入院患者の調整などの影響で不良債務が発生し、以降不良債務は毎年増加し続け、平成20年度末には約33億円まで膨らむ見込みとなったが、公立病院特例債の借入及び一般会計からの6億6,000万円の繰出金により8億1,209万円まで圧縮されたところである。

不良債務の主な要因は、度重なる診療報酬のマイナス改定、地域センター病院として救急、産科、小児科の不採算医療を担うことによる収支不足、そして、最大の要因が新医師臨床研修制度の導入に伴う医師不足であった。

これらの要因により累増する不良債務の解消及び、より効率的な経営体制を築くため、平成19年度には、「地方公営企業法の全部適用」を導入し、健全経営に努めてきている。

こうした中、全会計連結で財政の健全化を判断する「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が施行され、平成20年度決算から適用されることとなった。これを受け、留萌市は、平成21年2月に「新・留萌市財政健全化計画」を策定した。また、留萌市立病院も、経営改善の具体的実施項目を掲げる「留萌市立病院改革プラン」を平成21年1月に策定した。

平成21年度からは、改革プランに基づいた取り組みを強化し、平成23年度決算では、単年度で4億7,768万円の資金余剰となった。この結果、平成22年度決算における資金不足（1億1,210万円）が精算され、平成13年度から累積していた不良債務が解消された。

この運転資金の動態は、平成25年度単年度で1億9,783万円資金余剰、平成26年度単年度で4,342万円の資金不足となり平成26年度末累積で6億1,523万円の資金余剰となっており、「新・留萌市財政健全化計画」と「留萌市立病院改革プラン」で計画していた単年度収支は平成26年度単年度で資金不足が生じたが、おおむね収支均衡は保たれている。

今後も、運営の効率化など更なる経営改善に努めるとともに、今後を見据えた改革プランの見直しを行い、その着実な実行を期待するものである。

また、平成26年度は、会計制度の移行により特別損失が大幅に増加していることや経営圧迫の要因として、患者一部負担金に係る未収金問題がある。医業収益における平成26年度末の過年度未収金は、5,295万円で、現年度の未収額を含めると、8,089万円となる。これを平成25年度末と比較すると1,545万円の減少となっており、各種の未収金対策が効果を上げているものと思わ

れる。今後とも、未収金の徴収及び発生を防ぐ取り組みを続け、債権放棄・不納欠損処理についても適切な執行を期待する。

最後に、留萌市立病院を取り巻く環境は、医師不足、看護師不足をはじめとするスタッフ不足、不採算医療、未収金問題など経営環境は年々厳しくなっているが、病院機能の維持・向上に向け、医療機器の計画的な更新や総合内科医の養成、道内大学病院との連携強化を図るとともに、地域医療の中核を担う市立病院が住民の生命と健康を守る役割を果たし、治療に専念できる環境を整えるため、最大級の収益確保、良質な医療の体制をつくりながら、地域医療機関との連携を積極的に推進し経営健全化に資するよう、市民、医療関係者、行政の一丸となった取り組みを望むものである。

本審査の参考にするため、別添のとおり「審査資料」を作成添付した。

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 病院事業収益	5,678,334,000	5,528,150,000	100.0	(16,162,304) 5,502,495,523	100.0	99.5	1 病院事業費用	7,591,182,000	7,603,454,000	100.0	(95,810,085) 7,521,868,359	100.0	98.9
(1) 医業収益	4,871,735,000	4,681,714,000	84.7	(14,507,865) 4,636,810,344	84.3	99.0	(1) 医業費用	5,378,199,000	5,387,781,000	70.9	(94,855,142) 5,200,203,449	69.1	96.5
(2) 医業外収益	542,341,000	582,179,000	10.5	(1,654,439) 599,592,821	10.9	103.0	(2) 医業外費用	301,613,000	304,304,000	4.0	(954,943) 309,570,883	4.1	101.7
(3) 特別利益	264,258,000	264,257,000	4.8	(0) 266,092,358	4.8	100.7	(3) 特別損失	1,908,370,000	1,908,369,000	25.1	(0) 2,012,094,027	26.8	105.4
							(4) 予備費	3,000,000	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	5,678,334,000	5,528,150,000	100.0	(16,162,304) 5,502,495,523	100.0	99.5	合 計	7,591,182,000	7,603,454,000	100.0	(95,810,085) 7,521,868,359	100.0	98.9

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	321,083,000	386,849,000	46.3	(0) 377,749,000	42.7	97.6	1 資本的支出	769,500,000	888,981,000	100.0	(11,885,568) 883,691,089	100.0	99.4
(1) 企業債	50,000,000	112,100,000	13.5	(0) 103,000,000	11.7	91.9	(1) 建設改良費	51,008,000	165,779,000	18.6	(11,885,568) 161,489,168	18.3	97.4
(2) 他会計出資金	229,947,000	229,947,000	27.5	(0) 229,947,000	26.0	100.0	(2) 企業債償還金	681,452,000	681,452,000	76.7	(0) 681,451,921	77.1	100.0
(3) 他会計負担金	41,132,000	41,132,000	4.9	(0) 41,132,000	4.6	100.0	(3) 投資	36,040,000	40,750,000	4.6	(0) 40,750,000	4.6	100.0
(4) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	(0) 0	0.0	—	(4) 予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	(0) 0	0.0	0.0
(5) 貸付金償還金	2,000	3,670,000	0.4	(0) 3,670,000	0.4	100.0							
(6) 寄 付 金	1,000	0	0.0	(0) 0	0.0	—							
補 填 財 源													
当年度分損益 勘定留保資金			0.0	0	0.0	-							
過年度分損益 勘定留保資金	448,300,000	448,930,000	53.7	505,378,972	57.2	-							
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	117,000	131,000	0.0	563,117	0.1	-							
合 計	769,500,000	835,910,000	100.0	(0) 883,691,089	100.0	105.7	合 計	769,500,000	888,981,000	100.0	(11,885,568) 883,691,089	100.0	99.4

(註) 決算額(B)欄の()書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(註) 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

比較損益計算書

(税抜き)

項目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	平成24年度 (C)	年度比較	
				(A) - (B)	(A) - (C)
	円	円	円	円	円
医療収益					
入院収益	2,885,409,025	3,119,594,606	3,118,649,451	△ 234,185,581	△ 233,240,426
外来収益	1,472,998,757	1,499,844,900	1,369,101,722	△ 26,846,143	103,897,035
他会計負担金	58,933,000	42,878,000	77,460,000	16,055,000	△ 18,527,000
その他医療収益	204,961,697	211,243,896	208,145,667	△ 6,282,199	△ 3,183,970
計	4,622,302,479	4,873,561,402	4,773,356,840	△ 251,258,923	△ 151,054,361
医療費用					
給与費	2,495,188,917	2,673,503,094	2,713,024,678	△ 178,314,177	△ 217,835,761
材料費	961,919,405	1,025,197,459	941,805,771	△ 63,278,054	20,113,634
経費	1,178,480,868	1,062,950,210	1,073,494,791	115,530,658	104,986,077
研究研修費	16,189,035	14,188,036	13,108,905	2,000,999	3,080,130
資産減耗費	415,000	14,670,400	2,011,875	△ 14,255,400	△ 1,596,875
減価償却費	453,155,082	421,547,536	437,787,477	31,607,546	15,367,605
計	5,105,348,307	5,212,056,735	5,181,233,497	△ 106,708,428	△ 75,885,190
医療利益(△損失)	△ 483,045,828	△ 338,495,333	△ 407,876,657	△ 144,550,495	△ 75,169,171
医療外収益					
受取利息及び配当金	257	259	263	△ 2	△ 6
患者外給食収益	1,748,875	1,790,162	1,796,319	△ 41,287	△ 47,444
他会計補助及び負担金	470,446,000	438,456,000	410,331,000	31,990,000	60,115,000
道補助金	28,607,000	38,003,000	36,526,000	△ 9,396,000	△ 7,919,000
保育施設収益	1,917,962	2,036,190	1,723,154	△ 118,228	194,808
長期前受金戻入	57,113,704	0	0	57,113,704	57,113,704
引当金戻入益	13,020,363	0	0	13,020,363	13,020,363
寄附金	0	0	39,000	0	△ 39,000
その他医療外収益	25,084,358	24,753,797	32,685,990	330,561	△ 7,601,632
計	597,938,519	505,039,408	483,101,726	92,899,111	114,836,793
医療外費用					
支払利息	117,712,834	126,412,139	135,431,293	△ 8,699,305	△ 17,718,459
患者外給食材料費	1,009,016	899,325	854,500	109,691	154,516
保育施設費	12,217,195	12,271,308	12,146,741	△ 54,113	70,454
繰延勘定償却費	71,523,291	125,604,426	167,140,286	△ 54,081,135	△ 95,616,995
長期前払消費税勘定償却費	26,948,032	0	0	皆増	皆増
患者搬送費	4,544,731	3,162,567	3,757,777	1,382,164	786,954
旧学習センター費	5,260,874	4,847,894	2,965,760	412,980	2,295,114
地域医療教育センター費	770,120	0	0	皆増	皆増
その他医療外費用	150,979,380	99,477,855	89,593,128	51,501,525	61,386,252
計	390,965,473	372,675,514	411,889,485	18,289,959	△ 20,924,012
経常収益	5,220,240,998	5,378,600,810	5,256,458,566	△ 158,359,812	△ 36,217,568
経常費用	5,496,313,780	5,584,732,249	5,593,122,982	△ 88,418,469	△ 96,809,202
経常利益(△損失)	△ 276,072,782	△ 206,131,439	△ 336,664,416	△ 69,941,343	60,591,634
特別損益					
特別利益	266,092,358	265,431,802	265,769,285	660,556	323,073
特別損失	2,012,094,027	25,026,266	23,082,459	1,987,067,761	1,989,011,568
総収益	5,486,333,356	5,644,032,612	5,522,227,851	△ 157,699,256	△ 35,894,495
総費用	7,508,407,807	5,609,758,515	5,616,205,441	1,898,649,292	1,892,202,366
当年度純利益(△損失)	△ 2,022,074,451	34,274,097	△ 93,977,590	△ 2,056,348,548	△ 1,928,096,861

(註) 医療収益及び医療費用中に診療所医療収益及び診療所医療費用を含む。

比較貸借対照表

項目		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	平成24年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定資産	有形固定資産	円 5,529,193,499	円 5,832,833,581	円 6,059,034,202	円 △ 303,640,082	円 △ 529,840,703
	(減価償却累計額)	(6,712,768,880)	(6,267,498,798)	(6,122,277,762)	(445,270,082)	(590,491,118)
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他	156,237,173	88,445,000	70,332,000	67,792,173	85,905,173
	計	5,687,288,972	5,923,136,881	6,131,224,502	△ 235,847,909	△ 443,935,530
流動資産	現金預金	299,061,342	401,092,386	498,800,938	△ 102,031,044	△ 199,739,596
	未収金	781,532,779	876,301,534	844,224,628	△ 94,768,755	△ 62,691,849
	貸倒引当金	△ 16,313,645			△ 16,313,645	△ 16,313,645
	貯蔵品	38,291,147	40,693,625	41,149,640	△ 2,402,478	△ 2,858,493
	前払金	25,000	43,290,000	10,000	△ 43,265,000	15,000
	仮払金	0	12,000	0	△ 12,000	0
	計	1,102,596,623	1,361,389,545	1,384,185,206	△ 258,792,922	△ 281,588,583
繰延勘定	退職給与金	64,943,877	136,467,168	235,123,562	△ 71,523,291	△ 170,179,685
	控除対象外消費税額	0	183,185,205	210,133,237	△ 183,185,205	△ 210,133,237
	計	64,943,877	319,652,373	445,256,799	△ 254,708,496	△ 380,312,922
資産合計		6,854,829,472	7,604,178,799	7,960,666,507	△ 749,349,327	△ 1,105,837,035

固定負債	企業債	6,330,481,586	530,365,588	792,781,738	5,800,115,998	5,537,699,848
	引当金	1,693,241,461			1,693,241,461	1,693,241,461
	その他固定負債	58,170	1,066,170	5,483,730	△ 1,008,000	△ 5,425,560
	計	8,023,781,217	531,431,758	798,265,468	7,492,349,459	7,225,515,749
流動負債	一時借入金	200,000,000	300,000,000	500,000,000	△ 100,000,000	△ 300,000,000
	企業債	723,202,902	0	0	723,202,902	723,202,902
	未払金	283,095,837	381,473,164	401,585,547	△ 98,377,327	△ 118,489,710
	賞与引当金	121,772,180	0	0	121,772,180	121,772,180
	法定福利費引当金	20,926,000	0	0	20,926,000	20,926,000
	預り金	20,583,670	21,260,635	21,778,356	△ 676,965	△ 1,194,686
	計	1,369,580,589	702,733,799	923,363,903	666,846,790	446,216,686
繰延収益	長期前受金	469,045,978	0	0	469,045,978	469,045,978
資本	自己資本金	5,616,666,250	4,357,624,250	4,032,354,250	1,259,042,000	1,584,312,000
	借入資本金	0	7,101,770,821	7,420,031,222	△ 7,101,770,821	△ 7,420,031,222
	資本剰余金	1,473,984,000	3,737,707,735	3,648,015,325	△ 2,263,723,735	△ 2,174,031,325
	欠損金	△ 10,098,228,562	△ 8,827,089,564	△ 8,861,363,661	△ 1,271,138,998	△ 1,236,864,901
	計	△ 3,007,578,312	6,370,013,242	6,239,037,136	△ 9,377,591,554	△ 9,246,615,448
負債資本合計		6,854,829,472	7,604,178,799	7,960,666,507	△ 749,349,327	△ 1,105,837,035

資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益	△ 2,022,074,451
		内部留保資金等補填可能財源	2,484,591,555
		減価償却費	453,155,082
		繰延勘定償却費	71,523,291
		長期前払消費税勘定償却費	26,948,032
		固定資産除却費	415,000
		貸付金償還金免除費	29,120,000
		退職給付引当金	1,693,241,461
		賞与引当金	142,698,180
		貸倒引当金	112,718,645
		長期前受金戻入	△ 57,113,704
		控除対象外消費税	11,322,451
		消費税資本的収支調整額	563,117
収益的収支の資金余剰	462,517,104		
資本的支出	883,691,089	資本的収入	377,749,000
建設改良費	161,489,168	企業債	103,000,000
企業債償還金	681,451,921	他会計出資金	229,947,000
投資	40,750,000	他会計負担金	41,132,000
		固定資産売却代金	0
		貸付金償還金	3,670,000
		資本的収支の資金不足	505,942,089
運転資金の増加	△ 43,424,985		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	平成26年度	平成25年度	運転資金の増減(△)
流動資産	1,118,910,268	1,361,389,545	△ 242,479,277
現金・預金	299,061,342	401,092,386	△ 102,031,044
未収金	781,532,779	876,301,534	△ 94,768,755
貯蔵品	38,291,147	40,693,625	△ 2,402,478
前払金	25,000	43,290,000	△ 43,265,000
仮払金	0	12,000	△ 12,000
流動負債	503,679,507	702,733,799	△ 199,054,292
一時借入金	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000
未払金	283,095,837	381,473,164	△ 98,377,327
預り金	20,583,670	21,260,635	△ 676,965
運転資金	615,230,761	658,655,746	△ 43,424,985

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(単位：千円、%・税抜き)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	備 考
総 収 益 A	5,486,333	5,644,033	5,522,228	
經常収益 (a)	5,220,241	5,378,601	5,256,459	
うち				
└─ 医療収益	4,622,302	4,873,561	4,773,357	
└─ うち入院、外来収益	4,358,408	4,619,440	4,487,751	
└─ 道補助金	28,607	38,003	36,526	
└─ 他会計繰入金	529,379	481,334	487,791	(医療、医療外合計)
総 費 用 B	7,508,408	5,609,759	5,616,205	
經常費用 (b)	5,496,314	5,584,732	5,593,123	
うち				
└─ 医療費用	5,105,348	5,212,057	5,181,233	
└─ うち				
└─ 給与費	2,495,189	2,673,503	2,713,025	
└─ 減価償却費	453,155	421,548	437,787	
└─ 支払利息	117,713	126,412	135,431	
經常利益(△損失) (c)=(a)-(b)	△ 276,073	△ 206,131	△ 336,664	
純利益(△損失) (A-B)	△ 2,022,075	34,274	△ 93,977	
当年度末未処理欠損金	10,098,229	8,827,090	8,861,364	
不 良 債 務	—	—	—	
医療収益に 対する割合	当年度末未処理欠損金比率 218.5	181.1	185.6	
	不良債務比率 —	—	—	(小数点第2以下切捨)
経 常 収 支 比 率	95.0	96.3	94.0	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	73.1	100.6	98.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	90.5	93.5	92.1	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	54.0	54.9	56.8	$\frac{\text{給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$
医 業 費 用 に 占 め る 給 与 費	48.9	51.3	52.4	$\frac{\text{給与費}}{\text{医療費用}} \times 100$
他会計繰入金対医療収益比率	11.5	9.9	10.2	$\frac{\text{繰入金}}{\text{医療収益}} \times 100$
一 床 当 り 繰 入 金	1,513	1,375	1,394	$\frac{\text{繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

(註) 1 医療収益及び医療費用中に診療所医療収益及び診療所医療費用を含む。

(註) 2 一床当り繰入金は感染症病床を除く。

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円、%・税込み)

項 目		平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	平成 24 年度 (C)	前年比増減率 {(A)-(B)}/(B)	
資 本 的 支 出	建設改良費	161,489	224,057	53,006	△ 27.9	
	企業債償還金	681,452	765,676	722,221	△ 11.0	
	うち、建設改良費の ための企業債償還金	417,197	503,260	461,632	△ 17.1	
	その他	40,750	26,440	16,870	54.1	
	計 A	883,691	1,016,173	792,097	△ 13.0	
同 上 財 源	内部資金 (a)	505,942	415,443	424,697	21.8	
	外部資金 (b)	377,749	600,730	367,400	△ 37.1	
	外 部 資 金 の う ち	(b) 企業債	103,000	185,000	43,100	△ 44.3
		うち、建設改良費 のための企業債	103,000	185,000	43,100	△ 44.3
		他会計出資金	229,947	325,270	304,602	△ 29.3
		国・道補助金	0	17,497	0	皆減
		他会計負担金	41,132	13,311	14,376	209.0
		他会計補助金	0	58,052	0	皆減
		その他資金	3,670	1,600	5,322	129.4
計 (a) + (b) B		883,691	1,016,173	792,097	△ 13.0	
一時借入金措置額 (A - B)	0	0	0	—		
<p>(註) 1 内部資金 = 補填財源合計額</p> <p>2 外部資金 = 資本的支出額 - (内部資金 + 一時借入金措置額)</p>						

経 営 ・ 財 務 分 析 表

項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度	算 出 基 礎										
患者1人1日 当り収益	円	21,674	21,681	21,471	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">医業収益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,622,302,479</td> </tr> <tr> <td>年間延入院・外来患者数</td> <td style="text-align: right;">213,260</td> </tr> </table>	医業収益	4,622,302,479	年間延入院・外来患者数	213,260						
医業収益	4,622,302,479														
年間延入院・外来患者数	213,260														
患者1人1日 当り費用	円	23,940	23,187	23,306	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">医業費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,105,348,307</td> </tr> <tr> <td>年間延入院・外来患者数</td> <td style="text-align: right;">213,260</td> </tr> </table>	医業費用	5,105,348,307	年間延入院・外来患者数	213,260						
医業費用	5,105,348,307														
年間延入院・外来患者数	213,260														
当患者 診療人 収一日	入院	円	34,911	36,497	36,080	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">入院収益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,885,409,025</td> </tr> <tr> <td>年間延入院患者数</td> <td style="text-align: right;">82,650</td> </tr> </table>	入院収益	2,885,409,025	年間延入院患者数	82,650					
	入院収益	2,885,409,025													
	年間延入院患者数	82,650													
外来	円	11,278	10,767	10,076	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">外来収益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,472,998,757</td> </tr> <tr> <td>年間延外来患者数</td> <td style="text-align: right;">130,610</td> </tr> </table>	外来収益	1,472,998,757	年間延外来患者数	130,610						
外来収益	1,472,998,757														
年間延外来患者数	130,610														
計	円	20,437	20,551	20,187	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">入院・外来収益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,358,407,782</td> </tr> <tr> <td>年間延入院・外来患者数</td> <td style="text-align: right;">213,260</td> </tr> </table>	入院・外来収益	4,358,407,782	年間延入院・外来患者数	213,260						
入院・外来収益	4,358,407,782														
年間延入院・外来患者数	213,260														
貯 蔵 品 率 回 転 率	回	15.4	15.5	14.9	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当年度貯蔵品消費額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">609,531,368</td> </tr> <tr> <td>期首・期末平均貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">39,492,386</td> </tr> <tr> <td>(期首)</td> <td style="text-align: right;">(期末)</td> </tr> <tr> <td>※ 40,693,625</td> <td style="text-align: right;">+ 38,291,147</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">2</td> </tr> </table>	当年度貯蔵品消費額	609,531,368	期首・期末平均貯蔵品	39,492,386	(期首)	(期末)	※ 40,693,625	+ 38,291,147	2	
当年度貯蔵品消費額	609,531,368														
期首・期末平均貯蔵品	39,492,386														
(期首)	(期末)														
※ 40,693,625	+ 38,291,147														
2															
固 定 資 産 構 成 比 率	%	83.9	82.1	82.6	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,687,288,972</td> </tr> <tr> <td>繰延勘定</td> <td style="text-align: right;">+ 64,943,877</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">6,854,829,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	固定資産	5,687,288,972	繰延勘定	+ 64,943,877	総資産	6,854,829,472	×100			
固定資産	5,687,288,972														
繰延勘定	+ 64,943,877														
総資産	6,854,829,472														
×100															
流 動 資 産 構 成 比 率	%	16.1	17.9	17.4	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,102,596,623</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">6,854,829,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	流動資産	1,102,596,623	総資産	6,854,829,472	×100					
流動資産	1,102,596,623														
総資産	6,854,829,472														
×100															
固 定 負 債 構 成 比 率	%	117.1	100.4	103.2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定負債+借入資本金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,023,781,217</td> </tr> <tr> <td>負債資本合計</td> <td style="text-align: right;">6,854,829,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	固定負債+借入資本金	8,023,781,217	負債資本合計	6,854,829,472	×100					
固定負債+借入資本金	8,023,781,217														
負債資本合計	6,854,829,472														
×100															
流 動 負 債 構 成 比 率	%	20.0	9.2	11.6	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動負債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,369,580,589</td> </tr> <tr> <td>負債資本合計</td> <td style="text-align: right;">6,854,829,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	流動負債	1,369,580,589	負債資本合計	6,854,829,472	×100					
流動負債	1,369,580,589														
負債資本合計	6,854,829,472														
×100															
自 己 資 本 構 成 比 率	%	△ 43.9	△ 9.6	△ 14.8	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">自己資本金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,616,666,250</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">+ △ 8,624,244,562</td> </tr> <tr> <td>負債資本合計</td> <td style="text-align: right;">6,854,829,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	自己資本金	5,616,666,250	剰余金	+ △ 8,624,244,562	負債資本合計	6,854,829,472	×100			
自己資本金	5,616,666,250														
剰余金	+ △ 8,624,244,562														
負債資本合計	6,854,829,472														
×100															
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	114.7	90.5	93.5	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,687,288,972</td> </tr> <tr> <td>繰延勘定</td> <td style="text-align: right;">+ 64,943,877</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">5,616,666,250</td> </tr> <tr> <td>剰余金+固定負債</td> <td style="text-align: right;">+ △ 600,463,345</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	固定資産	5,687,288,972	繰延勘定	+ 64,943,877	資本金	5,616,666,250	剰余金+固定負債	+ △ 600,463,345	×100	
固定資産	5,687,288,972														
繰延勘定	+ 64,943,877														
資本金	5,616,666,250														
剰余金+固定負債	+ △ 600,463,345														
×100															
固 定 比 率	%	—	—	—	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,687,288,972</td> </tr> <tr> <td>自己資本金+剰余金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,007,578,312</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	固定資産	5,687,288,972	自己資本金+剰余金	△ 3,007,578,312	×100					
固定資産	5,687,288,972														
自己資本金+剰余金	△ 3,007,578,312														
×100															
流 動 比 率	%	80.5	193.7	149.9	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,102,596,623</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,369,580,589</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	流動資産	1,102,596,623	流動負債	1,369,580,589	×100					
流動資産	1,102,596,623														
流動負債	1,369,580,589														
×100															
当 座 比 率	%	78.9	181.8	145.4	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">299,061,342</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">+ 781,532,779</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,369,580,589</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	現金預金	299,061,342	未収金	+ 781,532,779	流動負債	1,369,580,589	×100			
現金預金	299,061,342														
未収金	+ 781,532,779														
流動負債	1,369,580,589														
×100															
現 金 比 率	%	21.8	57.1	54.0	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">299,061,342</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,369,580,589</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	現金預金	299,061,342	流動負債	1,369,580,589	×100					
現金預金	299,061,342														
流動負債	1,369,580,589														
×100															